

令和8年度
一般会計予算（案）説明資料

清 瀬 市

令和8年度 一般会計予算説明資料目次

1	令和8年度予算編成の基本的な考え方	1 頁
2	財政規模	2 頁
3	歳入の状況(一般会計)	3 頁
4	歳出の状況(一般会計)	8 頁
5	重点項目	9 頁
6	認可保育園等運営経費及び定員数の推移	10 頁
7	予算のポイント・施策展開	11 頁
8	財政指標	24 頁
9	令和8年度予算計上額(一般会計)	27 頁
10	一般会計歳入歳出予算構成表	28 頁
11	一般会計性質別経費	29 頁
12	一般会計における歳入の科目別推移	30 頁
13	一般会計における性質別経費の推移	31 頁
14	一般会計歳入主要項目	32 頁
15	一般会計歳出主要項目	39 頁
16	一人当たりの市税及び交付税 類似団体比較	54 頁
17	各市市税及び交付税一人当りの比較	55 頁
18	地方交付税交付額の推移	56 頁
19	地方消費税交付金(地方消費税率引上げ分)の使途について	57 頁
20	森林環境譲与税の使途について	57 頁
21	地方債の現在高(普通会計)	58 頁
22	地方債借入先別及び利率別現在高(普通会計)	59 頁
23	地方債事業別現在高(普通会計)	60 頁
24	各市の財政力指数・公債費負担比率及び経常収支比率	61 頁
25	各市地方債及び積立金現在高	62 頁
26	積立金現在高の推移	63 頁
27	福祉関係資料	
(1)	身体障害者等の状況	64 頁
(2)	生活保護世帯数の状況	64 頁
(3)	保育園等の概要	65 頁
(4)	学童クラブの概要	66 頁
28	教育関係資料	67 頁
29	指定管理者制度導入施設一覧	68 頁
30	人口と世帯の推移	69 頁
31	特別会計予算の概要	70 頁
32	令和8年度地方財政対策の概要	72 頁
33	令和8年度東京都予算案の概要	82 頁

1 令和8年度予算編成の基本的な考え方

【市政を取り巻く環境】

- 景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要であり、物価上昇の継続や金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要があるとされています。市としては、今まで以上にきめ細かな地域の実情に合わせた支援に継続して取り組んでいくものの、厳しい財政運営が続くことが見込まれます。
- このような状況の中、清瀬市の令和8年度予算では、令和8年10月に全面オープンを予定している「南部児童館等複合施設の整備及び中央公園のリニューアル」をはじめ、交流人口・応援人口の増加や地域のにぎわいを創出する取り組みを積極的に推進します。また、家事育児サポーター派遣事業の導入や、市内中学校の全普通教室への電子黒板導入など、妊娠・出産・子育て・教育環境の充実を通じて、切れ目のない子育て支援を実現することにより、「選ばれるまち清瀬」を目指した予算編成としつつ、様々な行政課題に対しても積極的に対応し、市民の生活を支えるための施策を盛り込んでいます。
- しかし、こうした多額の財政需要の一方で、市税収入は増収傾向にあるものの、依然として国や東京都の補助金や市債をはじめとする「依存財源」頼りの状況であり、財政調整基金の繰り入れも高い水準を要する状況となっています。
- 令和8年度は「第5次清瀬市長期総合計画」始まりの年度となり、基本構想に掲げる「ともに未来をひらき 笑顔とみどりがあふれるまち 清瀬」という基本理念のもと、あらゆる施策を実行し4つの将来像（10年後のまちの姿）を目指します。
- 重点施策では、乳児等通園支援事業の開始及び多様な他者との関わりの機会の創出事業の継続実施や新校建設に向けた実施設計を実施するほか、高齢者補聴器購入費助成を開始するなど各種福祉施策の充実を図ります。また、安全・安心・快適に暮らせるまちの実現に向けて、空き家の実態調査の実施や国土強靱化地域計画の改定を実施するほか、清瀬産農産物消費拡大支援事業の実施や市民まっりの拡充など活気があふれるまちを目指します。

【予算編成基本方針】

令和8年度予算は、次の点を基本として編成しました。

- 1 第5次長期総合計画に掲げる施策の実現
- 2 持続可能な行財政運営に向けた徹底した歳入歳出改革（公共施設再編含む）
（歳入では負担金や使用料の適正化、ふるさと納税の推進など自主財源の確保に努める。歳出では必要性・緊急性の高い事業の予算化を図り、公共施設の利用実態や社会ニーズを踏まえた再編・統廃合を検討）
- 3 選ばれるまちを目指した取組の推進（交流人口・関係人口・応援人口）
（市全体でにぎわいを創出し、シティプロモーションを推進）
- 4 子どもに笑顔があふれ、子どもを産み育てたいと思うまちの実現
（安心して遊べる環境を提供すべく、児童館や図書館、公園を充実）
- 5 SDGs 未来都市としての責務を踏まえたゼロカーボンシティの実現
- 6 自治体DXの推進

2 財政規模

- 令和8年度の一般会計の財政規模は、前年度に比べ2.3%減の384億7,200万円となりました。
- 特別会計の財政規模は、下水道事業を除いた4つの会計併せて188億1,800万円となりました。

【財政規模】

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	38,472,000	39,375,000	▲ 903,000	▲ 2.3
特別会計	18,818,000	18,164,000	654,000	3.6
国民健康保険事業	7,846,000	7,837,000	9,000	0.1
駐車場事業	73,000	73,000	0	0.0
介護保険	8,233,000	7,705,000	528,000	6.9
後期高齢者医療	2,666,000	2,549,000	117,000	4.6
合 計	57,290,000	57,539,000	▲ 249,000	▲ 0.4

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減 額	増 減 率	
下水道事業会計					
収益的収支	収入	1,242,354	1,297,840	▲ 55,486	▲ 4.3
	支出	1,287,535	1,313,110	▲ 25,575	▲ 1.9
資本的収支	収入	1,683,283	302,812	1,380,471	455.9
	支出	1,965,424	619,609	1,345,815	217.2

【一般会計財政規模の推移】

(単位:億円)

28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
282	280	296	307	337	316	320	323	343	393	384

3 歳入の状況(一般会計)

- 市税は、雇用・所得環境の改善などにより個人市民税の増額が見込まれるため、全体では前年度より2億4,348万円増額の105億8,819万円となっています。
- 地方消費税交付金は、暦日要因による反動増に加え、国内消費の堅調な推移に伴う譲渡割の増加などにより、前年度と比べて2億4,600万円の増額と見込んでいます。
- 地方交付税は、国の予算額は6.5%（1兆2,274億円）の増額となり、前年度と比べて5,000万円の増額と見込んでいます。
- 国庫支出金は、学校施設環境改善交付金や、社会資本整備総合交付金、自立支援給付費の増額などにより、前年度比3.0%増の84億3,568万円となっています。
- 都支出金は、保育所等多子世帯負担軽減事業や市町村土木事業費の増額などにより、前年度比3.0%増の69億8,660万円となっています。
- 繰入金は、緑地保全基金や公共施設整備基金からの繰入が増額となる一方で、財政調整基金の減額などにより、前年度比12.3%減の12億7,933万円となっています。
- 市債は、南部地域児童館等複合施設整備事業や十小児童クラブ建設事業の減額などにより、前年度比27.6%減の19億6,100万円となっています。

【歳入の状況】

(単位:千円、%)

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
市 税	10,588,191	10,344,703	243,488	2.4
地 方 譲 与 税	134,000	119,000	15,000	12.6
地 方 消 費 税 交 付 金	2,141,000	1,895,000	246,000	13.0
地 方 特 例 交 付 金	131,000	88,000	43,000	48.9
地 方 交 付 税	4,940,000	4,890,000	50,000	1.0
国 庫 支 出 金	8,435,686	8,193,915	241,771	3.0
都 支 出 金	6,986,600	6,781,764	204,836	3.0
財 産 収 入	58,236	945,805	▲ 887,569	▲ 93.8
繰 入 金	1,279,331	1,458,844	▲ 179,513	▲ 12.3
市 債	1,961,000	2,708,000	▲ 747,000	▲ 27.6
そ の 他 の 収 入	1,816,956	1,949,969	▲ 133,013	▲ 6.8
合 計	38,472,000	39,375,000	▲ 903,000	▲ 2.3

市 税

○ 市税の概要

市税は、前年度予算に比べて2億4,348万円（2.4%）の増となっています。

内訳としては、個人市民税では、雇用・所得環境の改善などにより、前年度予算に比べて1億307万円（2.0%）の増となっています。

法人市民税は4,479万円（16.3%）の増、固定資産税は7,574万円（2.0%）の増、軽自動車税は環境性能割の廃止により317万円（3.5%）の減となっています。

【市税の内訳】

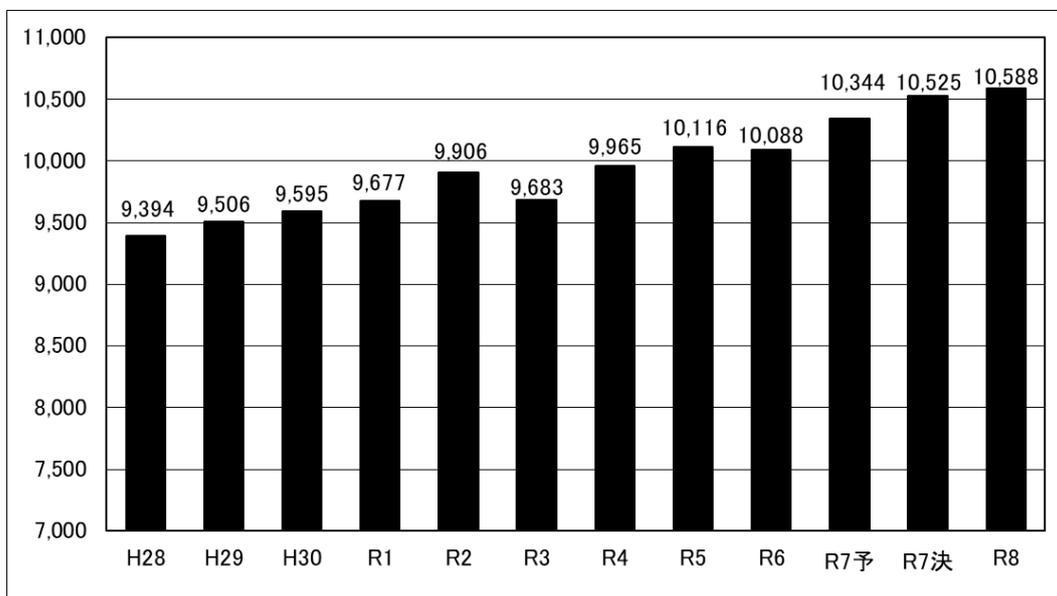
（単位：千円、%）

区 分	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
市 税	10,588,191	10,344,703	243,488	2.4
個人市民税	5,135,101	5,032,028	103,073	2.0
法人市民税	318,936	274,145	44,791	16.3
固定資産税	3,884,004	3,808,260	75,744	2.0
軽自動車税	87,556	90,732	▲ 3,176	▲ 3.5
市たばこ税	383,292	372,809	10,483	2.8
都市計画税	779,302	766,729	12,573	1.6

○ 市税の推移

歳入の根幹をなす市税収入は、令和2年度までは上昇傾向が続きましたが、令和3年度に新型コロナウイルス感染症などの影響により減収に転じました。令和4年度以降は再び上昇に転じ、令和8年度当初予算では、個人住民税の伸びの影響が大きく、105億8,819万円と推計しています。

【市税の推移】（R6までは決算額、R7予は当初予算額、決は決算見込額）（単位：百万円）



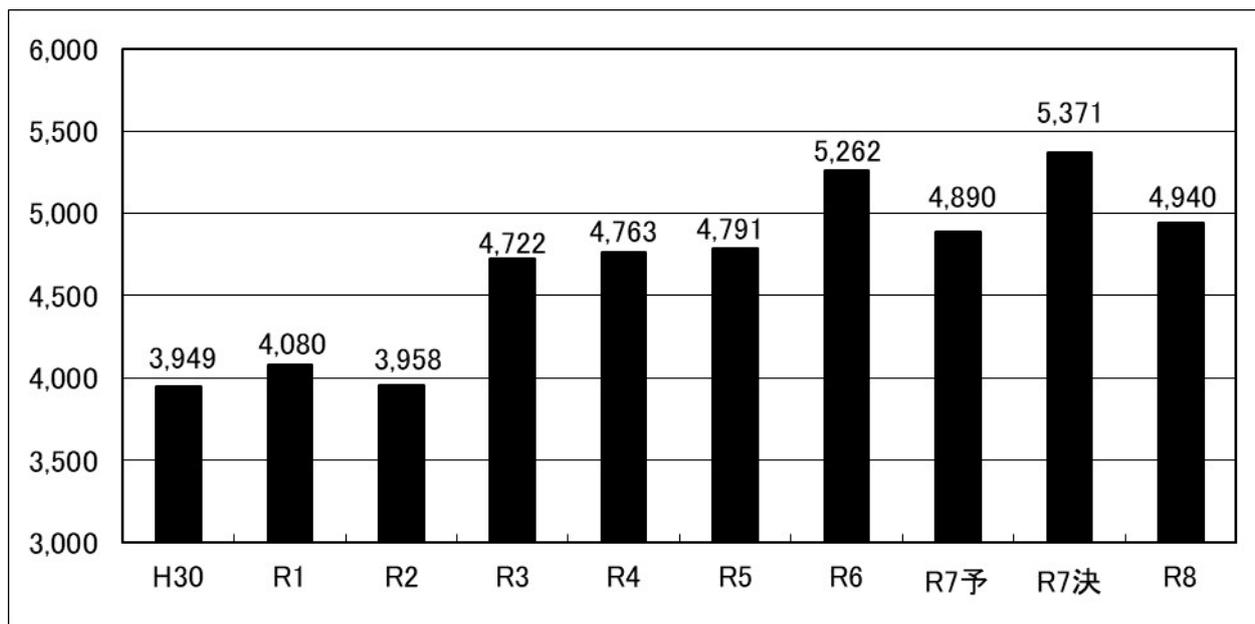
地方交付税等

○ 令和 8 年度地方交付税等の概要（国予算等）

- ・ 地方交付税 20 兆 1,848 億円（対前年度 +1 兆 2,274 億円 +6.5%）
- ・ 臨時財政対策債 令和 7 年度に続き、0 億円（なし）

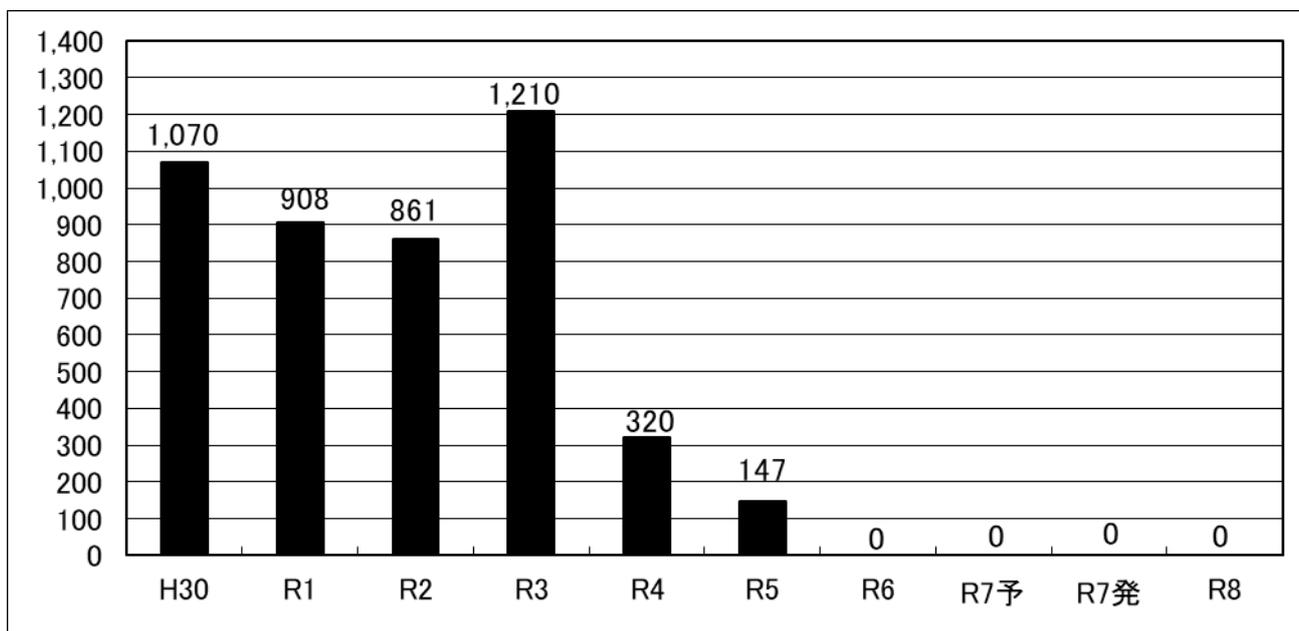
【清瀬市の地方交付税の推移】（R6 までは決算額、R7 予は当初予算額、決は決算見込額）

（単位：百万円）



【清瀬市の臨時財政対策債の推移】（R6 までは決算額、R7 予は当初予算額、発は発行可能額）

（単位：百万円）



地方特例交付金について

- 1 地方特例交付金等の見通し（国） 8,156 億円（前年度比 321.3%）
 - （1）住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金 1,653 億円（前年度比 ▲6.0%）
 - （2）地方揮発油譲与税減収補填特例交付金（仮称） 296 億円（前年度比 皆増）
 - （3）軽自動車税減収補填特例交付金（仮称） 207 億円（前年度比 皆増）
 - （4）その他の地方特例交付金等 6,000 億円（前年度比 ー）
- 2 清瀬市の予算措置 1 億 3,100 万円（前年度比 48.9%）

税制改正大綱の概要について

1 個人住民税

◎物価上昇局面における税負担の調整及び就業調整への対応

個人住民税の非課税限度額や基礎控除等については、「地域社会の会費」的な性格を踏まえ、地方財源への影響等も総合的に勘案し、次の措置を講ずる。

○ 給与所得控除の見直し

給与所得控除の最低保障額を 74 万円（現行 65 万円）に引上げ

※ 令和 8 年分所得に係る令和 9 年度分の個人住民税から適用

（引上げ額 9 万円のうち、5 万円は 2 年間の時限措置）

○ ひとり親控除の控除額を 33 万円（現行 30 万円）に引上げ

※ 令和 9 年分所得に係る令和 10 年度分の個人住民税から適用

2 固定資産税

◎新築住宅に係る特例措置の拡充・延長

床面積要件の下限を 40 m²以上（現行 50 m²以上）に引き下げるとともに、一定の災害ハザードエリアを特例対象外とする立地要件の見直しを行った上、適用期限を 5 年延長

3 軽自動車税

◎環境性能割の廃止

米国関税措置の影響を緩和し、国内自動車市場の活性化を図るとともに、自動車ユーザーの取得時における負担を軽減するため、令和 7 年度末をもって廃止

基金の状況

基金には、市税収入が見込みよりも減少するなど、不測の事態が発生した場合に対応するため、その用途を特定しない財政調整基金と、一定の目的のために積み立てを行う特定目的基金があります。令和7年度末現在高見込額は、全体で45億8,378万円となっていますが、依然として26市の中でも少ない基金残高となっています。

また、令和8年度予算編成において、財政調整基金から6億円、公共施設整備基金から3億8,100万円を繰り入れたことなどから、予算編成後の基金現在高は合計で34億9,954万円となっています。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設整備基金を年間2億円以上積み立てる必要があるほか、年々膨らむ社会保障関係経費などの経常経費の増加が見込まれるため、さらなる基金への積み立てが必要と考えています。

(各種基金の予算編成後現在高)

(単位：千円)

区 分	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度予算額		令和8年度予算 編成後現在高	令和8年度の主な充当事業
		積立額	取崩額		
財政調整基金	1,227,851	500	600,000	628,351	
減債基金	502,107	500	200,000	302,607	各事業借入金元金償還費 (臨時財政対策債償還費)：200,000
公共施設整備基金	2,674,256	150,000	381,000	2,443,256	南部地域児童館等複合施設整備事業：81,000 道路整備事業：18,000 都市計画街路事業：40,000 中里山戸公園用地購入：71,000 中里一丁目緑地用地購入：10,000 神山特別緑地保全地区用地購入：5,000 市営住宅屋上防水・外壁等改修工事：8,000 小中学校外壁等改修工事：99,000 中学校体育館大規模改修工事：43,000
緑地保全基金	93,372	1,750	79,000	16,122	公園管理事業(公園清掃)：38,000 中里山戸公園用地購入：18,000 中里一丁目緑地用地購入：23,000
教育基金	37,975	5	4,000	33,980	電子黒板購入：4,000
まちづくり応援 基金	48,222	27,010	0	75,232	
計	4,583,783	179,765	1,264,000	3,499,548	

※財政調整基金と減債基金を除く基金は特定目的基金と言い、条例で定められた用途に限定して取り崩すことができる基金です。

令和8年度充当事業は、取り崩した基金の用途を記載しています。

4 歳出の状況(一般会計)

- 総務費は、南部地域児童館等複合施設整備事業やDX推進事業、公共施設整備基金積立事業の減額などにより、前年度よりも21億5,235万円の減額となっています。
- 民生費は、自立支援給付事業や生活保護援護事業の増額、組織改正に伴う児童センター事業の皆増により、前年度よりも3億7,860万円の増額となっています。
- 衛生費は、保健衛生一般事務事業や母子保健事業（ネウボラ事業）、定期予防接種事業の減額などにより、前年度よりも9,277万円の減額となっています。
- 土木費は、道路維持補修事業や道路整備事業が減額となる一方、道路用地購入事業や公園用地、緑地購入費などの増額により、前年度よりも11億9,592万円の増額となっています。
- 教育費は、十小児童クラブ建設事業、GIGA端末の一斉更新の皆減、小学校改造事業や清瀬内山運動公園等管理事業の減額などにより、前年度よりも3億1,083万円の減額となっています。

【歳出の状況（職員人件費を除く款別）】

（単位：千円、％）

区 分	令和8年度	令和7年度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	232,973	235,029	▲ 2,056	▲ 0.9
総 務 費	2,401,735	4,554,085	▲ 2,152,350	▲ 47.3
民 生 費	19,034,777	18,656,173	378,604	2.0
衛 生 費	1,978,777	2,071,554	▲ 92,777	▲ 4.5
労 働 費	4,526	4,542	▲ 16	▲ 0.4
農 林 業 費	149,433	79,526	69,907	87.9
商 工 費	83,882	83,273	609	0.7
土 木 費	2,342,121	1,146,194	1,195,927	104.3
消 防 費	1,126,388	1,124,820	1,568	0.1
教 育 費	4,274,259	4,585,094	▲ 310,835	▲ 6.8
公 債 費	2,105,652	2,145,212	▲ 39,560	▲ 1.8
諸 支 出 金	1,000	1,270	▲ 270	▲ 21.3
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
小 計	33,755,523	34,706,772	▲ 951,249	▲ 2.7
職 員 人 件 費	4,716,477	4,668,228	48,249	1.0
歳 出 総 額	38,472,000	39,375,000	▲ 903,000	▲ 2.3

※職員人件費は、目ごとに計上している事業「職員人件費」の総額です。

5 重点項目

1. 子どもも大人も学びあい育ちあうまちに

- 南部児童館等複合施設の整備及び中央公園のリニューアル
- 乳児等通園支援事業の開始及び多様な他者との関わりの機会の創出事業の継続実施
- 家事育児サポーター派遣事業の導入
- きよせ・チルドレンファーストチケット事業の継続実施
- 新校建設に向けた実施設計の実施
- 市内中学校の全普通教室に電子黒板の導入
- 児童生徒国内派遣事業の継続実施

2. 思いやりに包まれ健やかに暮らすまちに

- 高齢者補聴器購入費助成の開始
- 医療的ケア児保育支援事業の実施
- 産婦健診・1か月児健診の公費負担制度導入
- 男子HPV9価ワクチン接種の助成
- 家事育児サポーター派遣事業の導入

3. 安全・安心・快適に暮らせるまちに

- 東3・4・15の2号線地区計画の策定に着手
- 東3・4・16号線、東3・4・17号線、東3・4・26号線の計画的な整備
- 中里一丁目緑地用地、神山特別緑地保全地区用地の取得
- 空き家の実態調査の実施
- EVトラックの購入
- 国土強靱化地域計画の改定

4. 活気があふれるまちに

- ひまわりフェスティバルの実施
- 清瀬産農産物消費拡大支援事業の実施
- 公共施設再編計画の改定に着手
- 市民まつりの拡充
- 組織改正による長期総合計画の実効性の担保

6 認可保育園等運営経費及び定員数の推移

●市立保育園運営経費

(単位:千円)

区分		R6決算	R7決算見込み	R8予算
		市立3園 定員(263名)	市立3園 定員(263名)	市立2園 定員(196名)
事業費		568,290	575,909	448,150
財源内訳	国庫支出金	13,349	145	0
	都支出金	24	41,127	45,385
	保育料等	15,650	16,531	10,625
	一般財源	539,267	518,106	392,140

●私立保育園等運営費負担金及び補助金

(単位:千円)

区分		R6決算	R7決算見込み	R8予算
		管内私立等19施設 (定員合計1,278人)	管内私立等19施設 (定員合計1,275人)	管内私立等20施設 (定員合計1,347人)
事業費		2,937,318	3,422,061	3,605,378
財源内訳	国庫支出金	1,039,351	1,156,843	1,205,256
	都支出金	815,494	942,936	1,089,848
	保育料等	99,330	115,733	10,196
	一般財源	983,143	1,206,549	1,300,078

●事業費合計比較(市立+私立等)

R8-R7【定員5人増】

(単位:千円)

	R7決算見込み	R8予算	R8-R7
事業費合計	3,997,970	4,053,528	55,558
うち一般財源	1,724,655	1,692,218	△ 32,437

R8-R6【定員5人増】

(単位:千円)

	R6決算	R8予算	R8-R6
事業費合計	3,505,608	4,053,528	547,920
うち一般財源	1,522,410	1,692,218	169,808

※R8年間延入所児童数 18,516人÷12カ月=1,543人/月

※R8児童一人当たりの市費負担額 1,692,218千円÷1,543人=1,096,706円

●定員数の推移

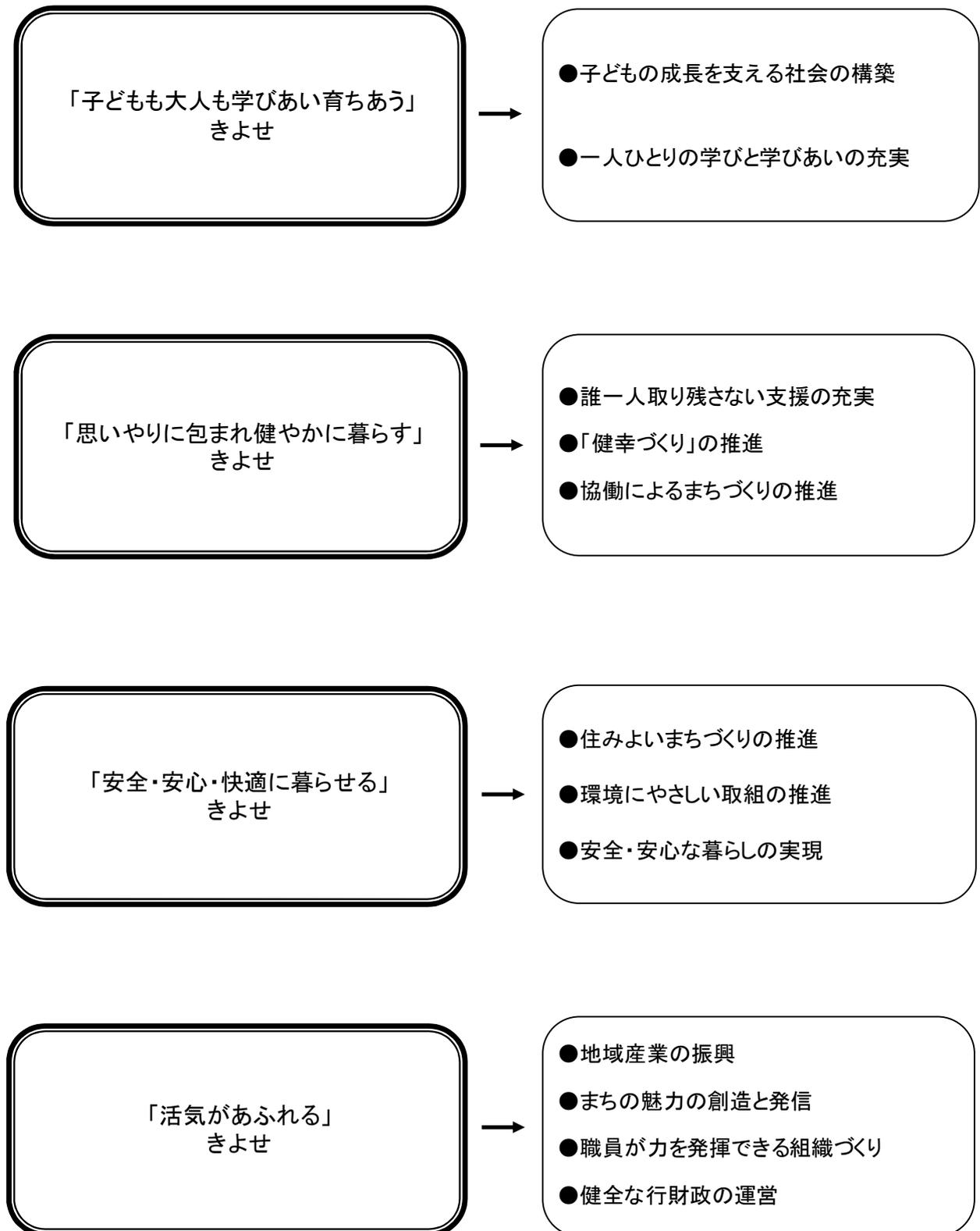
(単位:人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
R6	147	269	309	264	275	277	1,541
R7	144	269	309	264	275	277	1,538
R8	144	271	309	265	276	278	1,543
R8-R7	0	2	0	1	1	1	5
R8-R6	△ 3	2	0	1	1	1	2

※事業費には小規模保育所、認定こども園、管外保育園を含みます。

※定員数には小規模保育所、認定こども園を含みます。

7 予算のポイント・施策展開



(1)「子どもも大人も学びあい育ちあう」きよせ

子どもの育ちと学びが地域全体で支えられるとともに、市民誰もが生涯にわたって学びの機会を得られる環境を整備することで、すべての世代が心豊かに生活できるまちを目指します。

子どもの成長を支える社会の構築

子どもの権利を守る社会の実現に向けて、子どもが安心して育つことや子育て世代が安心して出産・子育てすることができる環境を整備するため、子どもや子育て世帯に対するサービスの充実や子育てに関する相談体制の強化を図るなど、地域全体で切れ目ない支援を行います。

■ 地域全体で子どもの育ちを支える仕組みの整備

<input type="checkbox"/>	○保育所等における地域の子育て支援事業	6,400千円
<input type="checkbox"/>	○医療的ケア児保育支援事業補助金	5,800千円
<input type="checkbox"/>	○乳児等通園支援事業の開始	22,000千円
<input type="checkbox"/>	○医療費助成事業にPMH（公的医療連携システム）を導入	4,026千円
<input type="checkbox"/>	○公立保育園の在り方検討委員会の実施	160千円
<input checked="" type="checkbox"/>	○多様な他者との関わりの機会の創出事業の拡充	128,569千円
	○私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業	60,000千円
	○幼稚園型一時預かり事業	210,000千円
	○子どものための施設等利用給付費	252,000千円
	○児童扶養手当事業	289,436千円
	○児童手当等事業	1,489,324千円
	○養育費確保支援事業	253千円
	○乳幼児医療費助成事業	122,668千円
	○義務教育就学児医療費助成事業	147,968千円
	○高校生等医療費助成事業	57,112千円
	○認可外保育施設等助成事業	29,306千円
	○認証保育所助成事業	80,125千円
	○きよせ・チルドレンファーストチケット事業	29,406千円

■ 子どもとその家庭に関する相談体制の充実

<input type="checkbox"/>	○家事育児サポーター派遣事業	15,639千円
<input type="checkbox"/>	○産婦健康健康診査受診票、1か月児健康診査受診票の交付	7,433千円
<input type="checkbox"/>	○保育所等における地域の子育て支援事業（再掲）	6,400千円
	○ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	9,280千円
	○子ども家庭在宅サービス （子どもショートステイ事業及び子育て世帯訪問支援事業）	14,000千円
	○多胎児家庭サポーター	2,750千円
	○つどいの広場事業	30,600千円
	○一時保育事業	27,000千円

○ファミリー・サポート・センター事業	15,050 千円
○ホームビジター派遣事業	2,200 千円
○産後ケア事業 (産後ケア事業について、ショートステイ(宿泊)型・ デイサービス(通所)型・アウトリーチ(訪問)型を継続)	24,235 千円
○妊婦のための支援給付(妊婦支援給付金)の支給	55,400 千円
○ファーストバースデー事業 (ファーストバースデー事業として、1歳を迎える子ども がいる世帯へ子育て支援ギフトを配布)	35,608 千円

一人ひとりの学びと学びあいの充実

すべての世代が豊かな生活を送れる環境を整えるため、教育環境を充実させ、一人ひとりのニーズに応じた支援を行います。学校と地域が協働し、子どもたちの健やかな成長を支えるとともに、誰もが生涯にわたって学びの機会を得られる環境を整備します。

■ 学校教育の充実

新 ○小・中学校改造事業 (小学校：外壁等改修工事(十小)及び空調改修工事(八小)) (中学校：外壁等改修工事(四中)及び空調改修工事(二中)、 体育館改造工事(清中))	1,032,850 千円
新 ○新校建設事業 (実施設計及び設計管理支援業務等)	241,296 千円
新 ○中学校の全普通教室に電子黒板を導入	20,000 千円
新 ○清瀬市特別支援教育推進計画改訂	325 千円
新 ○中学校全学年に健康観察アンケートアプリを導入	517 千円
レ ○小・中学校に学習支援ソフトの導入	18,461 千円
レ ○小・中学校の図書購入費を増額	6,440 千円
レ ○小学校のエデュケーション・アシスタント配置の拡充	25,853 千円
○赤ちゃんのチカラプロジェクト	1,815 千円
○特色ある教育活動事業	5,489 千円
○英語指導助手(ALT)の継続実施	17,000 千円
○小・中学校全校にスクール・サポート・スタッフを配置	35,360 千円
○特別支援学級スクールバス運行経費	15,848 千円

■ 地域による子どもの育ちと学びの支援

新 ○児童センターLED化改修工事	27,200 千円
新 ○中清戸学童クラブ棟解体撤去工事	20,000 千円
レ ○統括・地域コーディネーター等の拡充	2,000 千円
○南部児童館等複合施設等指定管理業務(児童館分)	111,601 千円
○芝小学童クラブ建物の賃貸借	43,428 千円
○学童クラブ帰宅時の児童見守り業務	3,744 千円

○学童クラブ指定管理業務 (清小・八小・十小・中清戸学童クラブ) (竹丘・芝山小・三小学童クラブ) (梅園・清明小・四小学童クラブ)	495,211 千円
○放課後子ども教室推進事業	34,148 千円
○児童センター等指定管理業務	112,713 千円

■ 生涯学習・文化・芸術・スポーツの支援

新 ○郷土博物館エアコン設置工事	4,150 千円
新 ○郷土博物館エレベーター改修工事 (令和8～9年度まで限度額 50,600 千円の債務負担行為を設定)	
新 ○特別展「(仮) 清瀬の自然」を開催	1,358 千円
レ ○児童生徒国内派遣事業の拡充	1,530 千円
○南部児童館等複合施設等指定管理業務 (図書館分)	240,561 千円
○市史編さんに向けた取り組み	27,449 千円
○清瀬けやきホール等施設指定管理業務	110,994 千円
○内山運動公園等指定管理業務	48,628 千円
○図書館資料宅配サービス	24,000 千円

(2) 「思いやりに包まれ健やかに暮らす」きよせ

すべての市民が必要に応じた支援や医療を受け、健やかで心豊かに生きいきと暮らすことができるよう、関係機関や地域との連携・協働を通じて、思いやりに包まれたまちを目指します。

誰一人取り残さない支援の充実

誰もが地域に居場所を持ち、適切な福祉や支援を受けられる環境を整えるため、年齢や障害の有無を問わずニーズに応じた支援を提供します。課題を持つ人やその家族にも重層的支援体制を整備し、地域との繋がりを実感できる社会を目指します。

■ 地域福祉の推進

○第5次地域福祉計画の策定 (重層的支援体制整備事業実施計画を含む) (令和7～8年度まで限度額 8,000 千円の債務負担行為を設定)	3,324 千円
--	----------

■ 高齢者の支援

新 ○高齢者補聴器購入費助成事業	1,578 千円
○敬老記念事業	5,120 千円
○高齢者のデジタルデバйд対策事業 (デジタルデバйд解消や健康増進を目的に、スマホ講座やスマホサロンを中心とした地域のつながりやコミュニティ促進を継続的に図る仕組みづくりを行う)	99,212 千円

- 介護職員初任者研修受講費用助成 640 千円
- 介護保険の第1号被保険者の保険料の低所得者軽減 78,448 千円
(公費を投入し、低所得高齢者の保険料率を国基準よりも引き下げ)

(介護保険特別会計)

- 高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画)評価策定事業 2,631 千円
(令和7~8年度まで限度額7,200千円の債務負担行為を設定)
- 包括的支援事業・任意事業 147,611 千円
(認知症施策の推進、生活支援コーディネーターの配置等、地域包括ケアシステムの推進に向けた医療・介護の連携)

■ 生活の安定の確保及び自立

- 小・中学校就学援助事業の拡充 54,200 千円
- 権利擁護事業 25,411 千円
- 生活困窮者自立支援事業 64,431 千円
(生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援事業や生活保護受給者に対する就労支援等)
- ふるさとハローワーク事業 4,526 千円
- ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業(再掲) 9,280 千円

■ 障害者(児)の支援

- 訪問入浴サービス事業 3,600 千円
- 青年成人期の余暇活動等支援事業 3,125 千円
- 障害者福祉センター指定管理業務 108,927 千円
- 子どもの発達支援・交流センター指定管理業務 91,928 千円

「健幸づくり」の推進

すべての人が心身ともに健やかに暮らせる社会を目指し、生涯を通じて切れ目のない医療や健康診査、心の健康づくりを推進します。世代に合わせた情報発信を行い、健康的な生活を支援するほか、医療体制の整備や災害対応力の向上に努めます。

■ 健幸づくりの支援

- がん検診推進事業 40,249 千円
(乳がん・子宮がん検診の受診率向上及び精度管理の向上)
- 男子のHPVワクチン予防接種費助成(9価拡大) 5,087 千円
- 第3次健康増進計画(食育推進計画)の策定 2,100 千円
(令和7~8年度まで限度額5,800千円の債務負担行為を設定)
- 成人歯科健診事業 8,000 千円
- がん患者ウィッグ等助成 400 千円
- ウォーキングマップ・デジタルウォーキングラリーの実施 781 千円
- 市民健康診査事業 27,855 千円

○定期予防接種事業 (BCG、不活化ポリオ、麻しん・風しん、日本脳炎、五種混合、 四種混合、ジフテリア、破傷風、ヒブ、子宮頸がん、水痘、 B型肝炎、小児用肺炎球菌、ロタ、高齢者肺炎球菌、 高齢者インフルエンザ、新型コロナ、帯状疱疹、 RSウイルス母子免疫ワクチン(令和8年度より定期予防接種化))	301,036 千円
○骨髄移植ドナー支援	210 千円
○受動喫煙防止対策として禁煙治療費助成	100 千円
○災害時における医薬品・医療資器材の備蓄及び管理委託	1,450 千円
(介護保険特別会計)	
○介護予防・生活支援サービス事業	4,454 千円

■ 公的医療保険制度の適切な運営

(国民健康保険事業特別会計)	
○特定健康診査・健康チャレンジ事業 (特定保健指導業務、糖尿病性腎症重症化予防プログラム、 重複頻回受診者等指導事業)	100,207 千円
(後期高齢者医療特別会計)	
○高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 (健康課題のある高齢者に対する個別支援・医療専門職 による通いの場への積極的な関与)	4,617 千円
○健幸長寿歯科健診の実施 (76・78・80歳の健康状態を測定するため、口腔機能検査を実施)	4,422 千円

協働によるまちづくりの推進

市民、大学、企業、市民活動団体などとの協働による地域貢献活動を推進します。また、差別や偏見のない地域社会の実現に向けて、ジェンダー平等や人権尊重、平和希求、多文化共生社会の啓発を進めます。さらに、市民生活に関する相談制度についての情報提供を充実させ、課題解決に向けて支援します。

■ ジェンダー平等社会の推進

新 ○第4次男女平等推進プラン作成(男女平等実態調査) (令和8～9年度まで限度額13,000千円の債務負担行為を設定)	6,400 千円
新 ○女性創業応援事業 (コワーキングスペース跡地をテストマーケティング等の場として提供) (令和8～9年度まで限度額3,700千円の債務負担行為を設定)	2,000 千円
○寄り添い支援型プラス事業 (様々な困難や課題を抱える女性に寄り添った支援の取り組み)	8,000 千円
○女性デジタル人材育成事業 (雇用促進に向けた女性デジタル人材育成の取り組み)	4,900 千円

○女性起業応援フェスタ補助金	200 千円
○女性の悩み相談等相談員謝礼	2,909 千円

■ 市民協働・人権啓発・平和の推進

新 ○コミュニティプラザLED化・空調改修工事実施設計	21,700 千円
新 ○婚活イベント業務委託	700 千円
レ ○きよせ市民まつり助成（中央公園 2 日間開催）	5,400 千円
○平和祈念事業	1,555 千円
○市民活動センター運営管理事業	10,638 千円
○国際ふれあい交流補助金	200 千円
○まちづくり委員会の開催	1,200 千円
○20歳のつどい事業 （振袖等のレンタルに対する補助金等）	1,112 千円
○多世代交流施設運営管理事業 （竹丘多世代交流施設の開設運営を含む）	1,767 千円

■ 暮らしの相談体制の充実

○オンブズパーソン制度等事業	97 千円
○市民相談事業	2,282 千円
○消費者保護対策事業	1,843 千円

(3) 「安全・安心・快適に暮らせる」きよせ

豊かなみどりや農地を次世代に引き継ぎながら、都市基盤や居住環境の充実、防災・防犯体制の充実・強化を図ることで、誰もが「安全・安心・快適」と感じるまちを目指します。

住みよいまちづくりの推進

本市の特色であるみどりや農地を活用しながら、駅周辺のにぎわい創出や商業機能の集積、市内外のアクセス向上を図り、住みよいまちづくりを進めます。

みどりや農地、住宅地が調和した、安全・安心・良好な居住環境の保全を図るとともに、快適な交通環境の整備を進め、下水道や地震対策など、生活を支える施策を推進します。

■ 適切な土地利用の推進と住環境の整備

新 ○東3・4・15の2号線沿道 地区計画策定業務 （令和8～9年度まで限度額10,805千円の債務負担行為を設定）	6,300千円
○都市計画街路事業（東3・4・16号線） （電線共同溝引連設計、道路整備及び電線共同溝整備工事）	93,449千円

○都市計画街路事業（東3・4・17号線） （移転補償調査費）	1,064千円
○都市計画街路事業（東3・4・26号線） （用地取得費、維持管理舗装費、移転補償調査費）	283,596千円

■ 道路ネットワークと交通環境の整備

○道路整備工事 （市道0112号線舗装打換工事）	105,000千円
○道路維持補修工事 （市道1096号線雨水貯留浸透施設設置工事、 市道0101号線雨水管取替工事など）	34,500千円
○コミュニティバス事業	27,362千円
○道路用地購入事業 市道0106号線、秋津駅8号踏切付近 （用地取得費、移転補償費等）	18,280千円

■ 汚水・雨水の処理

新 ○ストックマネジメント計画に基づく鉄蓋布設替え実施設計	20,200千円
新 ○ストックマネジメント計画に基づく改築計画策定	36,800千円
新 ○清瀬市総合地震対策耐震化設計	53,400千円
新 ○柳瀬川右岸第8-1排水区雨水枝線整備（その2）	313,000千円
新 ○ストックマネジメント計画に基づく管更生修繕工事（第2期）	180,000千円

環境にやさしい取組の推進

地域全体でゼロカーボンに向けた意識を共有し、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー化を促進します。また、持続可能な資源循環型社会の構築を目指し、ごみの発生抑制や資源の有効活用を図ります。

さらに、四季折々の景観や多様な活動を楽しむ場を提供できるよう、公園や緑地の適切な維持管理に努めます。

■ 循環共生型社会の推進

新 ○EVトラックの導入	12,500千円
新 ○一般廃棄物処理基本計画及び災害廃棄物処理計画作成	13,000千円
レ ○市役所等公共施設における再生可能エネルギー電力の導入	
○ごみ収集・処分等作業事業	604,878千円
○柳泉園組合・東京たま広域資源循環組合負担金 （焼却残さのエコセメント化等）	446,001千円
○生ごみ減量化処理機器設置補助金	1,100千円

■ 自然と調和したまちの整備

新 ○中里山戸公園用地取得	355,563千円
---	-----------

新	○中里一丁目緑地用地取得	784,665千円
新	○神山特別緑地保全地区用地取得	91,483千円
	○清瀬花の里公園維持管理業務	6,400千円
	○南部児童館等複合施設等指定管理業務（中央公園分）	10,927千円

安全・安心な暮らしの実現

防災・防犯体制を強化し、自助・共助・公助の調和を図ります。関係機関との連携や市民への意識向上を進めるとともに、警察などの関係機関と連携したパトロール強化で安全・安心なまちづくりを推進します。

■ 防災・防犯体制の充実・強化

新	○清瀬市消防団第7分団消防ポンプ自動車の購入 (令和8～9年度まで限度額41,500千円の債務負担行為を設定)	
新	○清瀬市国土強靱化地域計画改訂業務委託	3,850千円
新	○空家等実態調査	12,600千円
レ	○地域見守り活動における防犯設備整備事業補助金	6,355千円
	○木造家屋耐震改修等助成	1,800千円
	○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化（耐震改修・解体工事）	21,554千円
	○地場産農産物を使用した防災備蓄食料	1,925千円
	○災害時における医薬品・医療資器材の備蓄及び管理委託（再掲）	1,450千円

(4)「活気があふれる」きよせ

市と関係機関が連携して商店街や市内産業の活性化及びまちの魅力の発信に取り組むとともに、職員が力を発揮できる体制の整備など行政基盤を強化することで、にぎわいと活気あふれるまちを目指します。

地域産業の振興

関係機関と連携し、市内中小企業の支援や商店街振興を行うことで、まちの活性化に取り組みます。また、スマート農業の推進や農地貸借等の農地活用、地産地消の促進を通じて農のある風景を保全するとともに、観光資源の掘り起こしや既存資源の磨き上げなどにより交流人口の増加を図ることで、にぎわいを創出します。

■ 産業・観光の振興

新	○清瀬産農産物消費拡大支援事業 (市内産農産物のブランド化及び流通拡大に向けた事業の実施)	1,612千円
新	○多摩北部都市広域行政圏協議会負担金 (広域観光PR動画の作成)	5,500千円
新	○地域活性化プロジェクト（西武沿線自治体との連携事業の実施）	1,500千円
新	○農業振興計画の策定	868千円
新	○未来に残す東京の農地プロジェクト	5,148千円

<input type="checkbox"/>	○地域農業者支援事業 (農機具及び泥流出対策用品の購入経費等の一部を補助)	6,000 千円
<input type="checkbox"/>	○地域アプリ運営事業 (きよせニンニンポイントアプリ運営関係経費)	4,500 千円
	○都市農業経営強靱化事業 (認定農業者等が経営力の強化を目的に施設整備等を行う経費に対する補助)	93,809 千円
	○ひまわりフェスティバル事業	22,000 千円
	○市民農園開設支援事業 (農業者等による市民農園の開設に必要な経費の一部を補助)	2,500 千円
	○地場産農産物加工販売支援事業 (地場産農産物を活用した加工品の開発、製造等に対する補助)	100 千円
	○都市農地貸借促進事業 (農地保全を目的に、貸借農地の土壌改良等に係る経費に対する補助)	100 千円
	○きよせ産野菜出荷容器補助金 (「清瀬産」が明記されたダンボール・小袋・結束テープ等に対する補助)	1,320 千円
	○観光協会への補助金	10,000 千円
	○商工会への補助金	7,400 千円
	○商店街チャレンジ戦略支援事業 (5商店街10事業)	17,011 千円
	○店舗認証制度の実施	250 千円
	○新規出店支援事業の実施	1,100 千円
	○きよせ・チルドレンファーストチケット事業(再掲)	29,406 千円

まちの魅力の創造と発信

都市の利便性と美しい自然環境を融合させ、知名度向上や市の魅力を発信し、誰もが住みたいまちを目指します。地域特性を活かしたまちづくりや地域資源の活用で、市のブランド価値を高めます。

■ 清瀬の未来の創造

<input type="checkbox"/>	○世論調査の実施	2,900 千円
<input type="checkbox"/>	○大江戸線等新駅建設推進期成同盟会補助金	500 千円
	○都市高速鉄道12号線延伸促進協議会負担金	30 千円
	○シティプロモーショングッズの販売(歳入3,100千円)	
	○南部児童館等複合施設及び中央公園のリニューアルオープン	
	○新規出店支援事業の実施(再掲)	1,100 千円

■ シティプロモーションの推進

<input type="checkbox"/>	○ふるさと納税返礼品の作成 (コラボグッズの作成)	8,500 千円
--------------------------	------------------------------	----------

☑	○きよせ市民まつり助成（中央公園 2 日間開催）（再掲）	5,400 千円
	○シティプロモーション推進事業費 （養蜂等業務、シティプロモーションマガジン作成等）	18,357 千円
	○シティプロモーショングッズの販売（歳入 3,100 千円）	
	○観光協会への補助金(再掲)	10,000 千円

職員が力を発揮できる組織づくり

高品質かつ安定した行政サービスを提供するため、職員育成とデジタル化を進めます。職員の能力を発揮する環境整備やデジタル人材育成を図り、業務の効率化とデジタル基盤整備に取り組みます。

■ 職員の育成強化と組織の強化

○各種専門研修、OJT、自己啓発研修補助など職員研修の充実	2,050 千円
○東京市町村総合事務組合負担金	3,559 千円

■ 業務変革の推進

新 ○次期ネットワーク調達支援業務	17,028 千円
新 ○電話録音装置及びAI音声認識システムの導入	2,590 千円
新 ○給与管理システム（SmartHR）の文書配布機能追加	845 千円
新 ○電子契約サービスの導入	1 千円
○DX推進アドバイザーの設置	2,592 千円

健全な行財政の運営

厳しい財政状況下において、市民サービスを維持しながら行財政改革を進めます。自主財源拡充や事業見直しを進め、公共施設の管理適正化と有効活用を図ることで、効率的な行政運営を実現します。

■ 持続可能な財政の運営

新 ○まちづくり応援寄附金の充実（歳入 27,000 千円） （返礼品として新たなコラボグッズの作成、大学応援寄附金の創設）	
○未利用資産（第4市営住宅跡地）の売却（歳入 38,000 千円）	
○ロケーション等撮影に係る施設等使用料（歳入 1,200 千円）	
○小・中学校水泳指導民間委託	55,893 千円
○小・中学校給食調理業務委託	289,449 千円
○新規出店支援事業の実施(再掲)	1,100 千円
○シティプロモーショングッズの販売（歳入 3,100 千円）（再掲）	

■ 長期的な視点に立った公共施設等の維持・活用

新 ○市営野塩柳原住宅屋上防水・外壁等改修工事	82,700 千円
新 ○清瀬駅北口地下駐輪場LED化改修工事	14,400 千円

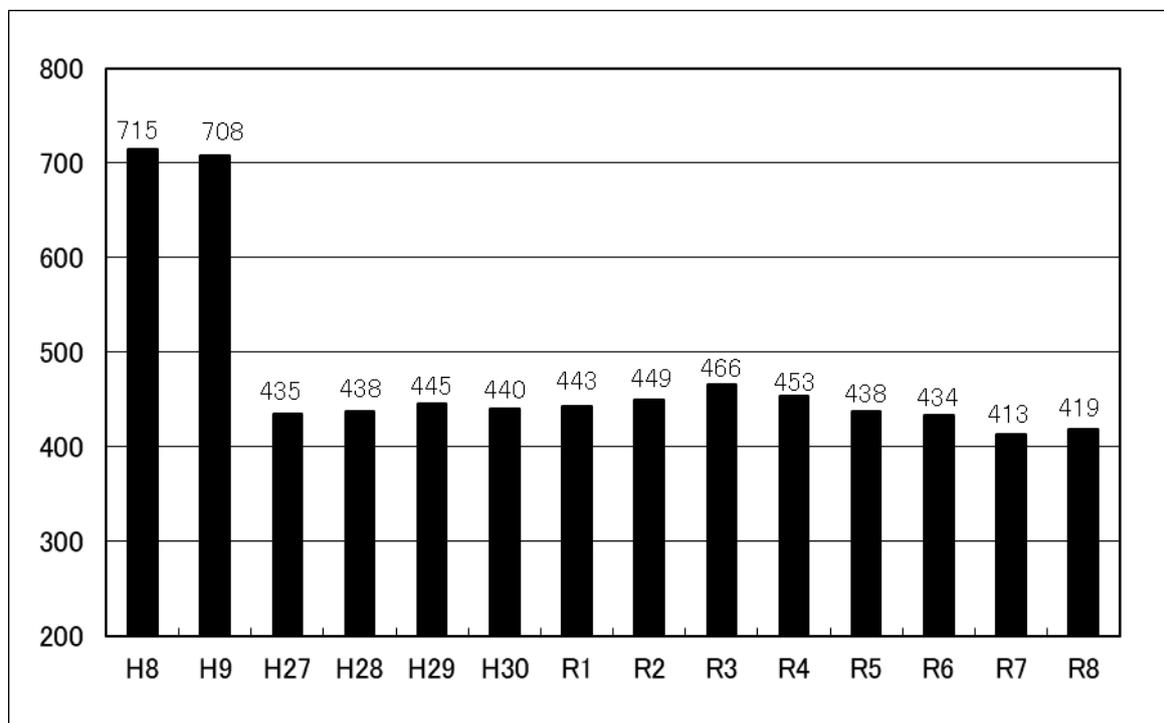
新	○松山地域市民センター解体工事等	75,379 千円
新	○公共施設再編計画改訂業務 (令和8～9年度まで限度額19,000千円の債務負担行為を設定)	
新	○小・中学校改造事業(再掲) (小学校:外壁等改修工事(十小)及び空調改修工事(八小)) (中学校:外壁等改修工事(四中)及び空調改修工事(二中)、 体育館改造工事(清中))	1,032,850 千円
	○公共施設整備基金への積み立て	150,000 千円
	○南部地域児童館等複合施設整備事業	466,946 千円
	○清柳園跡地購入に向けた不動産鑑定の実施	1,439 千円
	○コミュニティプラザLED化・空調改修工事实施設計(再掲)	21,700 千円

職員数の推移

これまで、事務事業の見直し、組織改革によるスリム化・効率化、民間委託や指定管理者制度の導入など、職員数縮減のためのさまざまな取り組みを進めてきました。

令和8年度の職員数は419人となり、職員数が最も多かった平成8年度と比較すると、296人の縮減を行いました。

(単位：人)



※ 令和7年度までの職員数は、定員管理調査によるものです。
なお、平成27年度からは教育長を除いた数値となっています。

8 財政指標

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、団体の財政状況を表す主要指標の一つです。義務的経費等の経常的な経費に、市税等の一般財源をどの程度充当しているかを見ることで、財政構造の弾力性を示す比率として用います。この比率が低いほど、政策的経費や新規の財政需要に対応可能であり、一般的には70%から80%を適正な水準としています。

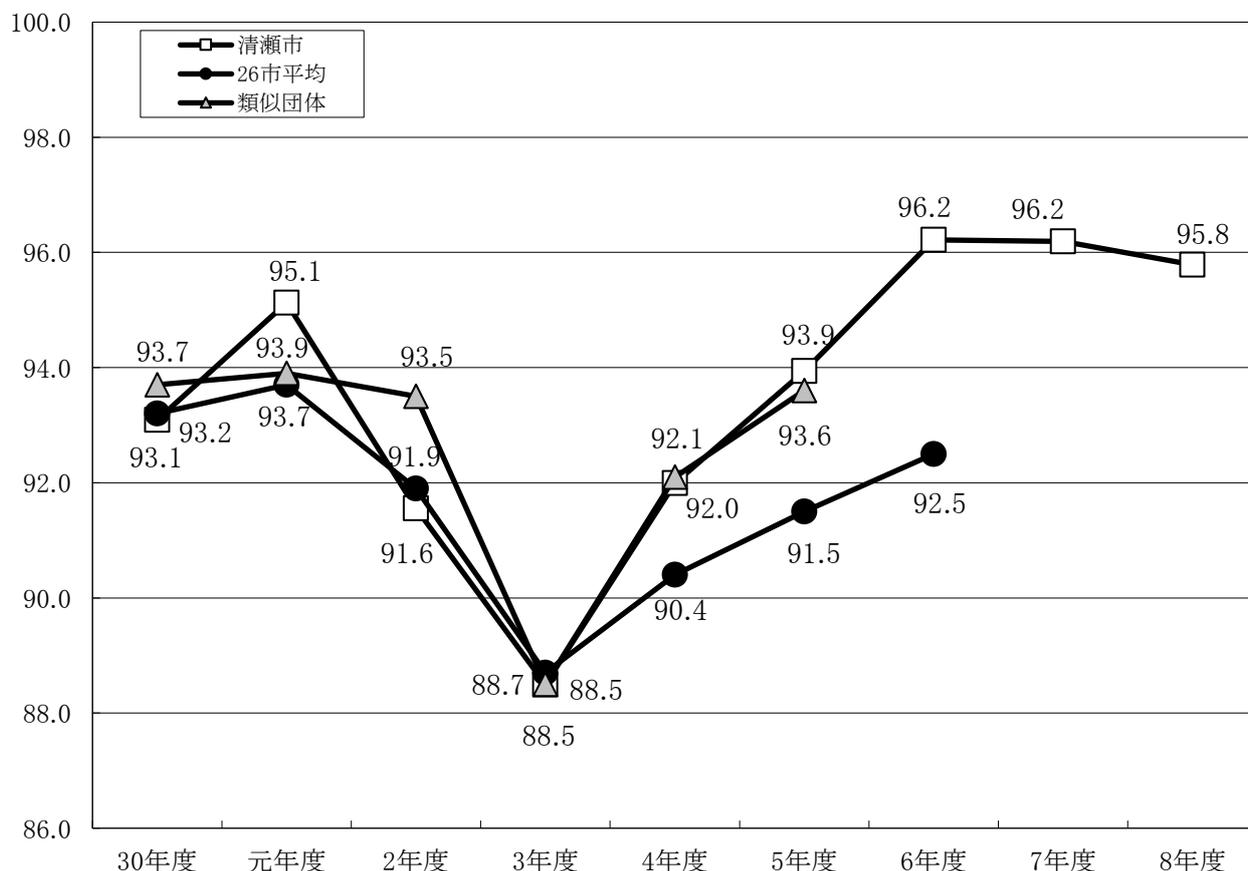
令和7年度においては、分母である経常一般財源は、賃上げの影響による個人住民税の増加や国内消費の堅調な推移に伴う地方消費税交付金など税連動交付金の増加によって、全体的に増加が見込まれる一方で、分子である経常経費充当一般財源については、南部児童館等複合施設の指定管理者制度の導入やごみ収集運搬委託費の増額により物件費が増加した結果、令和6年度と同等の96.2%と見込んでいます。

令和8年度においては、分母である経常一般財源における市税や税連動交付金の堅調な増加が見込まれる一方で、分子となる経常経費充当一般財源はほぼ横ばいと推計しており、経常収支比率を令和7年度から0.4ポイント改善の95.8%と見込んでいます。

(単位:百万円、%)

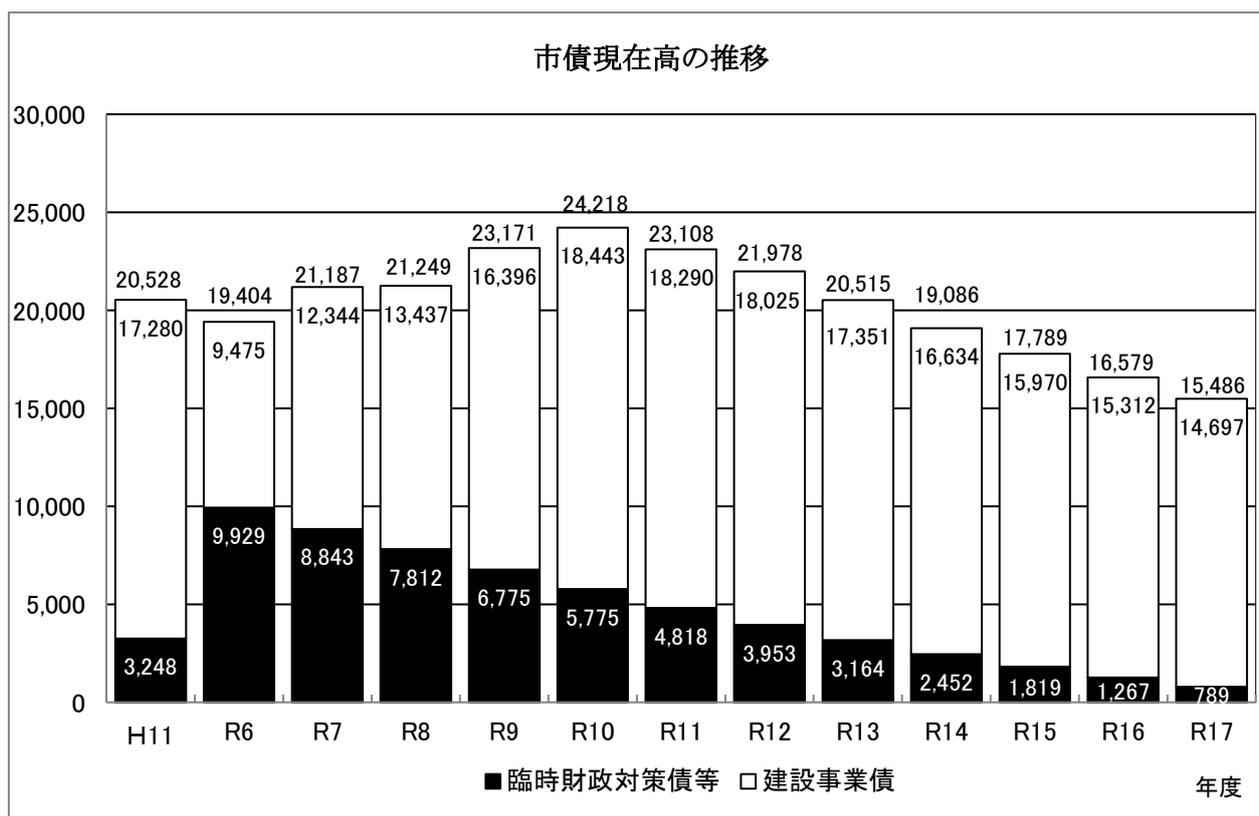
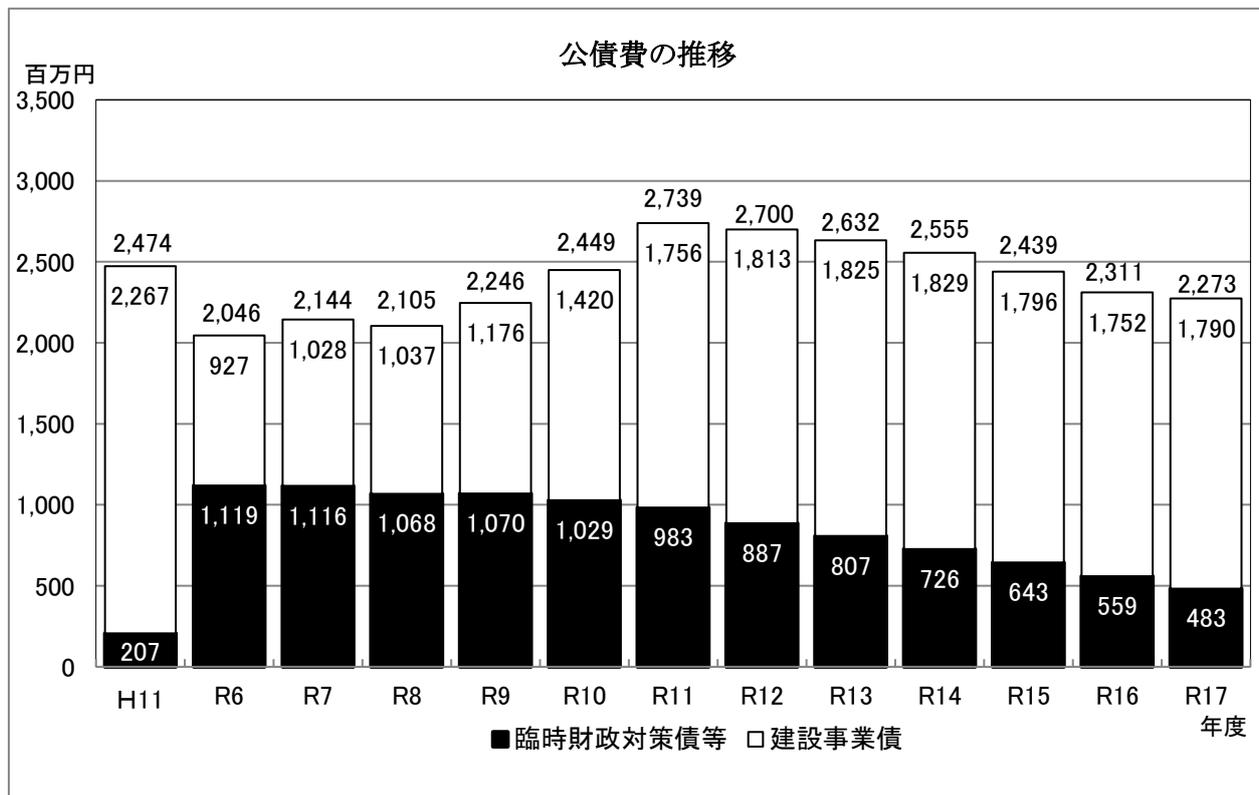
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
経常一般財源	15,488	15,556	15,888	17,082	16,595	16,690	17,555	17,808	17,887	
経常経費充当一般財源	14,418	14,798	14,546	15,117	15,266	15,679	16,891	17,130	17,133	
経常収支比率	清瀬市	93.1	95.1	91.6	88.5	92.0	93.9	96.2	96.2	95.8
	26市平均	93.2	93.7	91.9	88.7	90.4	91.5	—	—	
	類似団体	93.7	93.9	93.5	88.5	92.1	93.6	—	—	

※令和7年度は決算見込、令和8年度は当初予算額による見込みです。



(2) 市債現在高等の状況

学校教育施設をはじめ、老朽化した公共施設の整備が今後の大きな課題となっています。下図は、個別施設計画において必要とされる改修に対する普通建設事業債や臨時財政対策債の発行を含め、令和17年度までの公債費及び市債現在高の推計です。公債費については、都市計画街路事業や小・中学校の改修などにより、令和11年度がピークと見込んでいます。また、市債現在高については、南部地域児童館等複合施設整備事業、新校建設事業(第1期)等に伴う市債発行により、令和10年度がピークと見込んでいます。



公債費及び市債現在高推計表

(単位：百万円)

区分	R6決算	R7見込み	R8予算	R9推計	R10推計	R11推計	R12推計	R13推計	R14推計	R15推計	R16推計	R17推計
元利償還金合計	2,046	2,144	2,105	2,246	2,449	2,739	2,700	2,632	2,555	2,439	2,311	2,273
(うち、臨財債等の元利償還金)	1,119	1,116	1,068	1,070	1,029	983	887	807	726	643	559	483
(うち、建設事業債元利償還金)	927	1,028	1,037	1,176	1,420	1,756	1,813	1,825	1,829	1,796	1,752	1,790
公債費比率	5.8%	6.4%	5.3%	6.1%	6.9%	8.6%	8.4%	8.5%	8.4%	8.1%	7.9%	8.0%
年度末市債現在高	19,404	21,187	21,249	23,171	24,218	23,108	21,978	20,515	19,086	17,789	16,579	15,486
(うち、臨財債等の現在高)	9,929	8,843	7,812	6,775	5,775	4,818	3,953	3,164	2,452	1,819	1,267	789
(うち、建設事業債の現在高)	9,475	12,344	13,437	16,396	18,443	18,290	18,025	17,351	16,634	15,970	15,312	14,697
市債発行額	1,219	3,782	1,961	3,931	3,163	1,222	1,152	742	705	730	755	780
うち、臨時財政対策債等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、建設事業債	1,219	3,782	1,961	3,931	3,163	1,222	1,152	742	705	730	755	780
主な起債事業と起債額 (百万円)	<ul style="list-style-type: none"> ◆南部地域児童館等複合施設整備事業417 ◆竹丘地域市民センター空調・LED化工事161 ◆子どもの発達支援交流センター空調設備改修事業32 ◆児童センター屋上防水・外壁等改修事業86 ◆道路整備事業41 ◆街路灯LED化工事61 ◆東3・4・16、17、26号線用地購入事業240 ◆消防ポンプ自動車購入28 ◆小学校空調設備改修工事52 ◆三中防球フェンス改修工事18 ◆中学校空調設備改修工事14 ◆三小校舎、二中校舎・体育館LED化工事49 ◆駅前図書館改修事業22 	<ul style="list-style-type: none"> ◆南部地域児童館等複合施設整備事業1,240 ◆南部地域児童館等複合施設整備事業(繰越)705 ◆竹丘多世代交流施設建設事業67 ◆コミュニティプラザ屋内広場空調等改修事業28 ◆中清戸地域市民センター空調設備改修事業94 ◆中清戸・中里地域市民センターLED化改修事業49 ◆障害者福祉センターLED化改修事業81 ◆橋梁補修事業18 ◆道路維持補修事業29 ◆東3・4・26号線用地購入事業54 ◆東3・4・26号線用地購入事業54 ◆東3・4・26号線用地購入事業375 ◆神山公園複合遊具整備事業8 ◆清瀬駅南口トイレ改修事業12 ◆消防自動車購入事業31 ◆デジタル簡易無線機購入事業16 ◆小学校体育館大規模改修事業470 ◆小学校改造事業130 ◆小学校施設維持管理事業13 ◆中学校施設維持管理事業26 ◆生涯学習センターLED化改修事業15 ◆十小児童クラブ建設事業215 ◆内山運動公園テニスコナ倉庫等改修事業14 ◆GIGA端末購入事業22 	<ul style="list-style-type: none"> ◆南部地域児童館等複合施設整備事業297 ◆松山地域市民センター解体事業54 ◆マルチコピー機購入事業4 ◆児童センターLED化改修事業12 ◆橋梁補修事業10 ◆道路維持補修27 ◆道路整備事業124 ◆道路用地購入事業5 ◆東3・4・26号線用地購入事業169 ◆地下駐輪場LED化改修事業12 ◆中里山戸公園用地購入事業266 ◆中里一丁目緑地用地購入事業353 ◆神山特別緑地保全地区用地購入事業41 ◆市営住宅屋上防水・外壁等改修事業31 ◆中学校電子黒板購入事業6 ◆小学校外壁等改修事業200 ◆中学校外壁等改修事業167 ◆中学校体育館大規模改造事業161 ◆中清戸児童クラブ解体事業15 ◆けやきホール施設改修事業7 	<ul style="list-style-type: none"> ◆橋梁補修事業18 ◆道路整備事業80 ◆東3・4・17号線用地購入事業107 ◆東3・4・26号線用地購入事業45 ◆東3・4・16号線道路整備事業288 ◆新校建設事業(第1期)2,823 ◆清小・清中用地購入事業69 ◆小学校校舎LED化改修事業9 ◆中学校体育館LED化改修事業11 ◆小学校改修工事11 ◆公共施設更新等事業375 ◆その他75 	<ul style="list-style-type: none"> ◆橋梁補修事業18 ◆道路整備事業80 ◆東3・4・17号線道路整備事業26 ◆東3・4・26号線無電柱化等整備事業27 ◆東3・4・16号線道路整備事業59 ◆新校建設事業(解体)450 ◆中学校校舎LED化改修事業27 ◆小学校改修工事41 ◆公共施設更新等事業412 ◆その他82 	<ul style="list-style-type: none"> ◆橋梁補修事業18 ◆道路整備事業80 ◆東3・4・17号線道路整備事業9 ◆東3・4・26号線無電柱化等整備事業184 ◆東3・4・16号線道路整備事業1 ◆新校建設事業(校庭)300 ◆小学校改修工事43 ◆公共施設更新等事業431 ◆その他86 	<ul style="list-style-type: none"> ◆橋梁補修事業18 ◆道路整備事業80 ◆東3・4・26号線無電柱化等整備事業59 ◆小学校改修工事46 ◆公共施設更新等事業468 ◆その他93 	<ul style="list-style-type: none"> ◆橋梁補修事業18 ◆道路整備事業80 ◆中学校改修工事48 ◆公共施設更新等事業487 ◆その他97 	<ul style="list-style-type: none"> ◆橋梁補修事業18 ◆道路整備事業80 ◆中学校改修工事50 ◆公共施設更新等事業506 ◆その他101 	<ul style="list-style-type: none"> ◆橋梁補修事業18 ◆道路整備事業80 ◆小学校改修工事52 ◆公共施設更新等事業525 ◆その他105 		

※市債発行額のうち臨時財政対策債等には、減取補てん債が含まれています。

9 令和8年度 予算計上額（一般会計）

（歳入）

款	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率 (%)
1 市税	10,588,191	10,344,703	243,488	2.4
2 地方譲与税	134,000	119,000	15,000	12.6
3 利子割交付金	84,000	59,000	25,000	42.4
4 配当割交付金	146,000	146,000	0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	291,000	178,000	113,000	63.5
6 法人事業税交付金	243,000	232,000	11,000	4.7
7 地方消費税交付金	2,141,000	1,895,000	246,000	13.0
8 環境性能割交付金	7,000	46,000	▲ 39,000	▲ 84.8
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	42,000	42,000	0	0.0
10 地方特例交付金	131,000	88,000	43,000	48.9
11 地方交付税	4,940,000	4,890,000	50,000	1.0
12 交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0
13 分担金及び負担金	8,072	111,858	▲ 103,786	▲ 92.8
14 使用料及び手数料	361,150	353,465	7,685	2.2
15 国庫支出金	8,435,686	8,193,915	241,771	3.0
16 都支出金	6,986,600	6,781,764	204,836	3.0
17 財産収入	58,236	945,805	▲ 887,569	▲ 93.8
18 寄附金	28,600	32,601	▲ 4,001	▲ 12.3
19 繰入金	1,279,331	1,458,844	▲ 179,513	▲ 12.3
20 繰越金	400,000	400,000	0	0.0
21 諸収入	200,134	343,045	▲ 142,911	▲ 41.7
22 市債	1,961,000	2,708,000	▲ 747,000	▲ 27.6
歳入総額	38,472,000	39,375,000	▲ 903,000	▲ 2.3

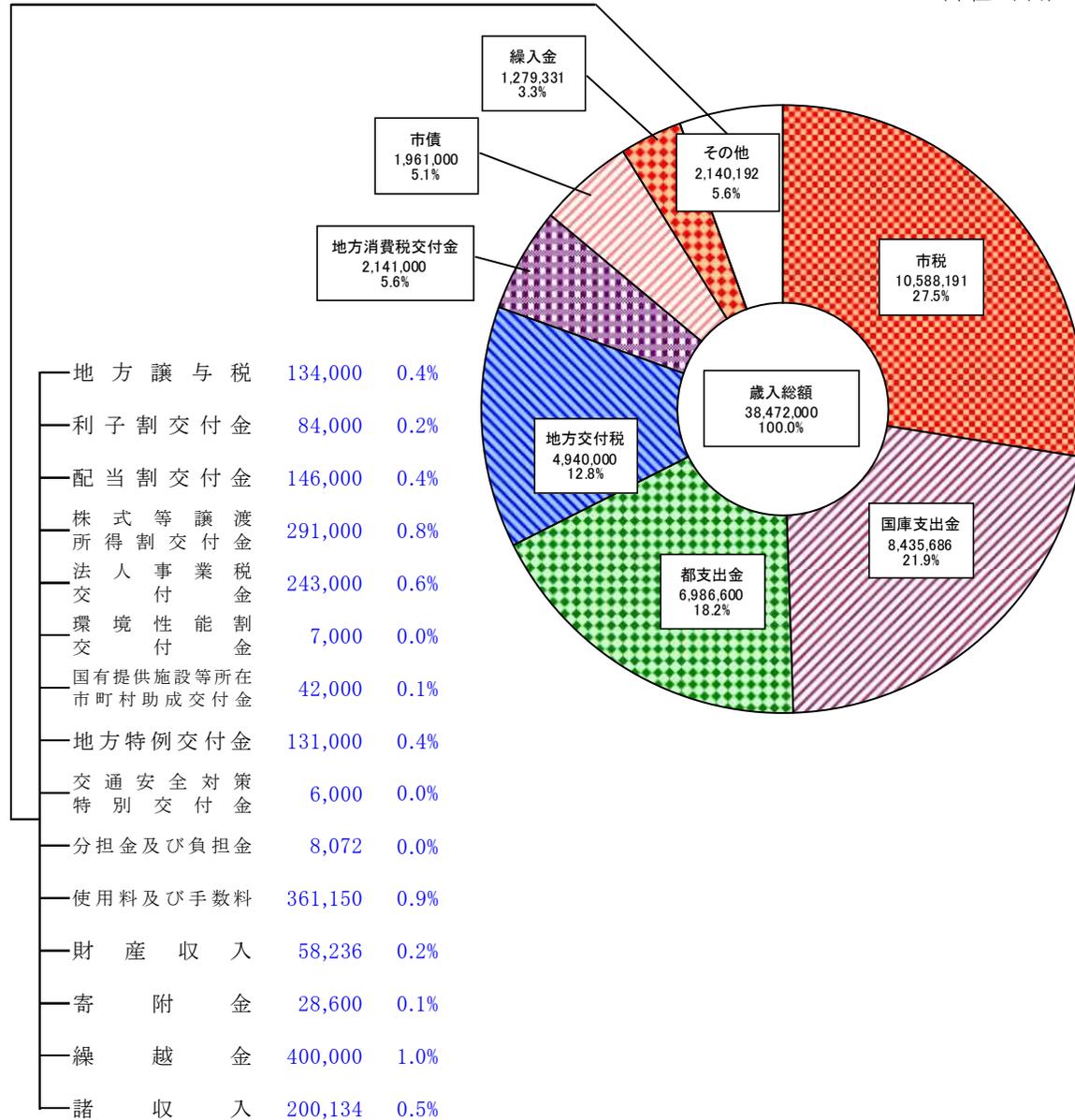
（歳出）

（単位：千円）

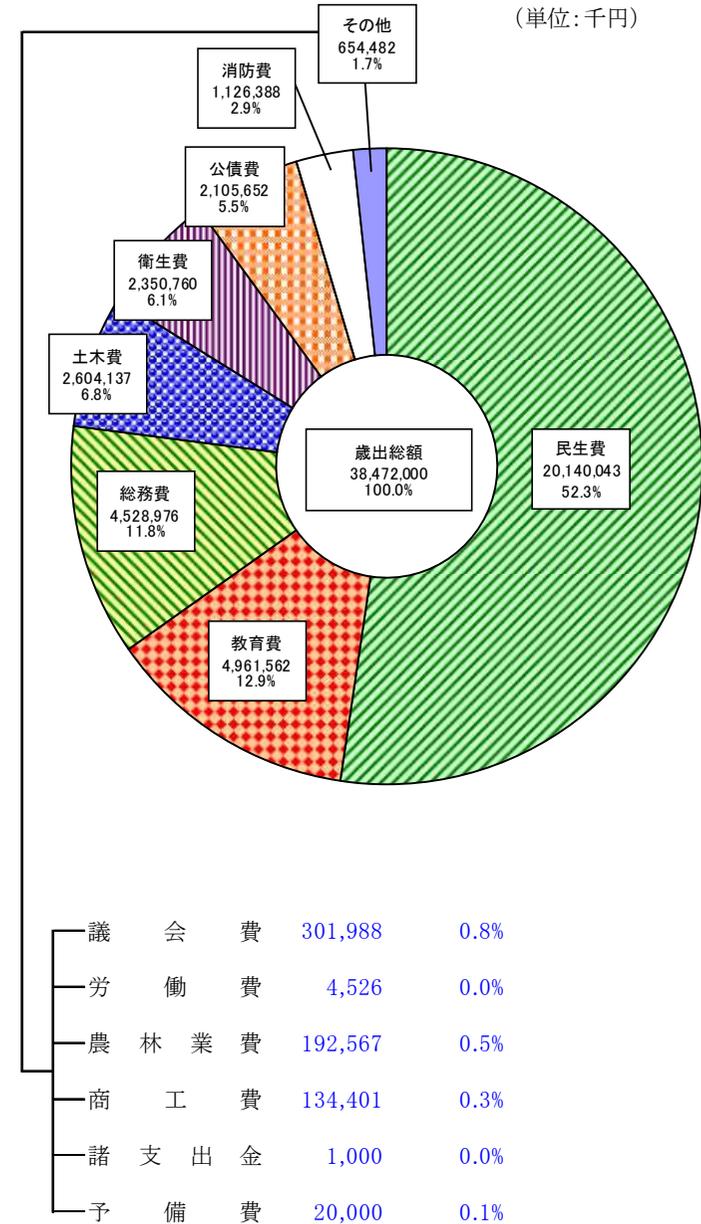
款	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率 (%)
1 議会費	301,988	302,008	▲ 20	0.0
2 総務費	4,528,976	6,522,507	▲ 1,993,531	▲ 30.6
3 民生費	20,140,043	19,828,397	311,646	1.6
4 衛生費	2,350,760	2,407,843	▲ 57,083	▲ 2.4
5 労働費	4,526	4,542	▲ 16	▲ 0.4
6 農林業費	192,567	121,761	70,806	58.2
7 商工費	134,401	140,462	▲ 6,061	▲ 4.3
8 土木費	2,604,137	1,421,033	1,183,104	83.3
9 消防費	1,126,388	1,124,820	1,568	0.1
10 教育費	4,961,562	5,335,145	▲ 373,583	▲ 7.0
11 公債費	2,105,652	2,145,212	▲ 39,560	▲ 1.8
12 諸支出金	1,000	1,270	▲ 270	▲ 21.3
13 予備費	20,000	20,000	0	0.0
歳出総額	38,472,000	39,375,000	▲ 903,000	▲ 2.3

10 一般会計歳入歳出予算構成表

(単位:千円)



(単位:千円)



11 一般会計性質別経費

(単位：千円、%)

項 目	令和8年度当初予算		令和7年度当初予算		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 人 件 費	5,088,912	13.2	5,062,233	12.9	26,679	0.5
うち職員給与等	3,756,049	9.8	3,603,404	9.2	152,645	4.2
2 扶 助 費	13,545,544	35.2	12,860,119	32.7	685,425	5.3
3 公 債 費	2,105,652	5.5	2,145,212	5.4	▲ 39,560	▲ 1.8
小 計 (義務的経費)	20,740,108	53.9	20,067,564	51.0	672,544	3.4
4 物 件 費	6,284,243	16.3	7,375,293	18.7	▲ 1,091,050	▲ 14.8
5 維 持 補 修 費	42,408	0.1	62,969	0.2	▲ 20,561	▲ 32.7
6 補 助 費 等	3,300,668	8.6	3,289,723	8.4	10,945	0.3
7 普 通 建 設 事 業 費	4,079,515	10.6	4,504,634	11.4	▲ 425,119	▲ 9.4
8 積 立 金	179,765	0.5	384,050	1.0	▲ 204,285	▲ 53.2
9 投 資 及 び 出 資 金	16,026	0.0	11,886	0.0	4,140	34.8
10 貸 付 金	21,692	0.1	31,695	0.1	▲ 10,003	▲ 31.6
11 繰 出 金	3,787,575	9.8	3,627,186	9.2	160,389	4.4
12 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.0	0	0.0
合 計	38,472,000	100.0	39,375,000	100.0	▲ 903,000	▲ 2.3

12 一般会計における歳入の科目別推移

(単位:百万円)

年度	市税			地方交付税			国庫支出金			都支出金			市債			その他			合計		
	前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率	
28年度	9,394	171	1.9	3,757	▲ 108	▲ 2.8	6,021	295	5.2	4,502	112	2.6	1,457	38	2.7	4,752	▲ 74	▲ 1.5	29,883	434	1.5
29年度	9,506	112	1.2	3,880	123	3.3	6,126	105	1.7	4,601	99	2.2	2,100	643	44.1	4,726	▲ 26	▲ 0.5	30,939	1,056	3.5
30年度	9,595	89	0.9	3,949	69	1.8	6,168	42	0.7	4,603	2	0.0	2,223	123	5.9	4,486	▲ 240	▲ 5.1	31,024	85	0.3
元年度	9,677	82	0.9	4,080	131	3.3	6,156	▲ 12	▲ 0.2	4,937	334	7.3	2,129	▲ 94	▲ 4.2	4,734	248	5.5	31,713	689	2.2
2年度	9,906	229	2.4	3,958	▲ 122	▲ 3.0	15,225	9,069	147.3	5,707	770	15.6	3,275	1,146	53.8	5,570	836	17.7	43,641	11,928	37.6
3年度	9,683	▲ 223	▲ 2.3	4,722	764	19.3	10,379	▲ 4,846	▲ 31.8	5,356	▲ 351	▲ 6.2	1,992	▲ 1,283	▲ 39.2	5,973	403	7.2	38,105	▲ 5,536	▲ 12.7
4年度	9,965	282	2.9	4,763	41	0.9	8,704	▲ 1,675	▲ 16.1	5,669	313	5.8	1,351	▲ 641	▲ 32.2	7,103	1,130	18.9	37,555	▲ 550	▲ 1.4
5年度	10,116	151	1.5	4,791	28	0.6	8,416	▲ 288	▲ 3.3	5,768	99	1.7	1,126	▲ 225	▲ 16.7	8,000	897	12.6	38,217	662	1.8
6年度	10,088	▲ 28	▲ 0.3	5,262	471	9.8	8,147	▲ 269	▲ 3.2	6,126	358	6.2	1,219	93	8.3	7,663	▲ 337	▲ 4.2	38,505	288	0.8
7年度	10,344	256	2.5	4,890	▲ 372	▲ 7.1	8,193	46	0.6	6,781	655	10.7	2,708	1,489	122.1	6,459	▲ 1,204	▲ 15.7	39,375	870	2.3
8年度	10,588	244	2.4	4,940	50	1.0	8,435	242	3.0	6,986	205	3.0	1,961	▲ 747	▲ 27.6	5,562	▲ 897	▲ 13.9	38,472	▲ 903	▲ 2.3

※数値は平成28年度から令和6年度までは決算額、令和7年度・令和8年度は当初予算額です。

13 一般会計における性質別経費の推移

(単位:百万円)

年度	人件費			物件費			扶助費			普通建設事業費			公債費			その他			合計		
	前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率	
28年度	4,589	▲ 2	0.0	3,278	69	2.2	10,504	453	4.5	1,572	207	15.2	1,915	▲ 119	▲ 5.9	6,981	▲ 115	▲ 1.6	28,839	493	1.7
29年度	4,568	▲ 21	▲ 0.5	3,279	1	0.0	10,682	178	1.7	2,412	840	53.4	1,899	▲ 16	▲ 0.8	6,951	▲ 30	▲ 0.4	29,791	952	3.3
30年度	4,617	49	1.1	3,271	▲ 8	▲ 0.2	10,893	211	2.0	2,395	▲ 17	▲ 0.7	1,875	▲ 24	▲ 1.3	7,122	171	2.5	30,173	382	1.3
元年度	4,569	▲ 48	▲ 1.0	3,525	254	7.8	11,003	110	1.0	2,813	418	17.5	1,877	2	0.1	7,193	71	1.0	30,980	807	2.7
2年度	4,749	180	3.9	4,295	770	21.8	10,905	▲ 98	▲ 0.9	5,393	2,580	91.7	1,914	37	2.0	15,149	7,956	110.6	42,405	11,425	36.9
3年度	4,890	141	3.0	5,050	755	17.6	12,709	1,804	16.5	2,593	▲ 2,800	▲ 51.9	1,946	32	1.7	8,516	▲ 6,633	▲ 43.8	35,704	▲ 6,701	▲ 15.8
4年度	4,719	▲ 171	▲ 3.5	4,983	▲ 67	▲ 1.3	11,541	▲ 1,168	▲ 9.2	2,431	▲ 162	▲ 6.2	1,947	1	0.1	9,556	1,040	12.2	35,177	▲ 527	▲ 1.5
5年度	4,595	▲ 124	▲ 2.6	4,955	▲ 28	▲ 0.6	12,323	782	6.8	2,565	134	5.5	1,967	20	1.0	9,704	148	1.5	36,109	932	2.6
6年度	4,811	216	4.7	5,774	819	16.5	12,967	644	5.2	2,621	56	2.2	2,046	79	4.0	8,874	▲ 830	▲ 8.6	37,093	984	2.7
7年度	5,062	251	5.2	7,375	1,601	27.7	12,860	▲ 107	▲ 0.8	4,505	1,884	71.9	2,145	99	4.8	7,428	▲ 1,446	▲ 16.3	39,375	2,282	6.2
8年度	5,089	27	0.5	6,284	▲ 1,091	▲ 14.8	13,546	686	5.3	4,080	▲ 425	▲ 9.4	2,106	▲ 39	▲ 1.8	7,367	▲ 61	▲ 0.8	38,472	▲ 903	▲ 2.3

※数値は平成28年度から令和6年度までは決算額、令和7年度・令和8年度は当初予算額です。

14 一般会計歳入主要項目

主 要 項 目	令和8年度当初予算額 千円	令和7年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増減率 %
市 税	10,588,191	10,344,703	243,488	2.4
市民税	5,454,037	5,306,173	147,864	2.8
固定資産税	3,884,004	3,808,260	75,744	2.0
軽自動車税	87,556	90,732	△ 3,176	△ 3.5
市たばこ税	383,292	372,809	10,483	2.8
都市計画税	779,302	766,729	12,573	1.6
地方譲与税	134,000	119,000	15,000	12.6
地方揮発油譲与税	20,000	25,000	△ 5,000	△ 20.0
自動車重量譲与税	105,000	85,000	20,000	23.5
森林環境譲与税	9,000	9,000	0	0.0
利子割交付金	84,000	59,000	25,000	42.4
配当割交付金	146,000	146,000	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	291,000	178,000	113,000	63.5
法人事業税交付金	243,000	232,000	11,000	4.7
地方消費税交付金	2,141,000	1,895,000	246,000	13.0
環境性能割交付金	7,000	46,000	△ 39,000	△ 84.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	42,000	42,000	0	0.0
地方特例交付金	131,000	88,000	43,000	48.9
地方交付税	4,940,000	4,890,000	50,000	1.0
普通交付税	4,800,000	4,750,000	50,000	1.1
特別交付税	140,000	140,000	0	0.0
交通安全対策特別交付金	6,000	6,000	0	0.0
分担金及び負担金	8,072	111,858	△ 103,786	△ 92.8
老人福祉費負担金	2,567	3,049	△ 482	△ 15.8
児童保護者等負担金	4,503	107,490	△ 102,987	△ 95.8
母子福祉費負担金	101	101	0	0.0
保健衛生費負担金	900	1,218	△ 318	△ 26.1
※ 公園整備費負担金	1	0	1	皆増

主 要 項 目	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
使用料及び手数料	361,150	353,465	7,685	2.2
市民センター等使用料 (市役所、男女共同参画センター、 しあわせ未来センター等)	9,387	8,997	390	4.3
高齢者民間アパート使用料 (借上戸数26戸)	5,093	5,477	△ 384	△ 7.0
市民農園使用料 (1区画月額1,500円全103区画)	1,800	1,762	38	2.2
道路占用料等	52,701	52,616	85	0.2
市営住宅使用料 (住宅70戸、駐車場17台)	28,020	25,780	2,240	8.7
学校体育施設等開放	2,636	7,053	△ 4,417	△ 62.6
学童育成使用料	50,346	47,452	2,894	6.1
印鑑証明等手数料	28,885	26,374	2,511	9.5
塵芥処理手数料	178,790	174,293	4,497	2.6
畜犬登録手数料	1,615	1,615	0	0.0
国庫支出金	8,435,686	8,193,915	241,771	3.0
中国残留邦人等生活支援給付費(3/4)	7,500	10,500	△ 3,000	△ 28.6
自立相談支援事業(3/4)	33,939	32,474	1,465	4.5
自立支援給付費(1/2)	1,441,580	1,272,644	168,936	13.3
特別障害者手当等(3/4)	37,500	37,500	0	0.0
児童手当等	1,203,768	1,341,564	△ 137,796	△ 10.3
児童扶養手当給付費(1/3)	95,666	92,333	3,333	3.6
子どものための教育・保育給付交付金(1/2)	1,194,258	1,030,485	163,773	15.9
子育てのための施設等利用給付交付金(1/2)	132,276	142,072	△ 9,796	△ 6.9
※ 乳児等通園支援給付費(3/4)	16,500	0	16,500	皆増
生活保護費(3/4)	2,910,744	2,799,069	111,675	4.0
低所得者保険料軽減負担金(1/2)	39,222	40,002	△ 780	△ 1.9
個人番号カード関連経費(10/10)	38,458	24,359	14,099	57.9
地域女性活躍推進交付金	6,500	7,750	△ 1,250	△ 16.1
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	97,978	58,120	39,858	68.6
※ 地域未来交付金	19,230	0	19,230	皆増
埋蔵文化財調査事業(発掘調査等)(1/2)	1,000	1,200	△ 200	△ 16.7
地域生活支援事業費(1/2)	21,975	23,407	△ 1,432	△ 6.1
生活困窮者就労準備支援等事業費	29,496	27,437	2,059	7.5
児童虐待防止対策等総合支援事業費(1/2、2/3)	386	6,049	△ 5,663	△ 93.6
子ども・子育て支援交付金	235,409	218,017	17,392	8.0
保育対策総合支援事業費(1/2・2/3)	23,405	32,732	△ 9,327	△ 28.5
※ 次世代育成支援対策施設整備交付金	13,600	0	13,600	皆増

主 要 項 目	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
※ 地域診療情報連携推進費補助金(1/2)	2,013	0	2,013	皆増
妊婦のための支援給付交付金(10/10)	55,400	72,500	△ 17,100	△ 23.6
無電柱化推進事業費補助金	48,895	6,050	42,845	708.2
社会資本整備総合交付金	283,599	108,703	174,896	160.9
地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助金	9,578	25,796	△ 16,218	△ 62.9
学校施設環境改善交付金(1/2・1/3)	301,794	32,663	269,131	824.0
国民年金事務費	16,000	16,000	0	0.0
都 支 出 金	6,986,600	6,781,764	204,836	3.0
心身障害者福祉手当(10/10)	143,220	143,220	0	0.0
自立支援給付費(1/4)	720,790	636,321	84,469	13.3
児童手当等	138,397	157,260	△ 18,863	△ 12.0
児童育成手当(10/10)	182,000	184,000	△ 2,000	△ 1.1
生活保護費(1/4)	55,000	55,000	0	0.0
国民健康保険基盤安定(1/4・3/4)	177,984	158,938	19,046	12.0
後期高齢者医療保険基盤安定(3/4)	187,446	160,929	26,517	16.5
低所得者保険料軽減負担金(1/4)	19,611	20,001	△ 390	△ 1.9
子どものための教育・保育給付費(1/4・1/2)	617,877	522,638	95,239	18.2
子育てのための施設等利用費(1/4)	66,138	71,036	△ 4,898	△ 6.9
※ 乳児等通園支援給付費(1/8)	2,750	0	2,750	皆増
市町村総合交付金	1,890,000	1,750,000	140,000	8.0
地域における見守り活動支援事業費(1/2)	4,974	1,463	3,511	240.0
子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業	99,913	99,574	339	0.3
※ 防災機器等購入緊急補助事業	4,320	0	4,320	皆増
埋蔵文化財調査事業(1/4)	500	600	△ 100	△ 16.7
地域福祉推進区市町村包括補助事業費	31,886	32,561	△ 675	△ 2.1
シルバー人材センター運営費(1/2)	10,297	10,297	0	0.0
高齢者施策推進区市町村包括補助事業	15,898	11,833	4,065	34.4
区市町村介護人材対策事業費補助金(3/4)	1,425	1,431	△ 6	△ 0.4
介護予防・フレイル予防推進員配置事業(10/10)	2,563	2,317	246	10.6
※ 高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業補助金	816	0	816	皆増
※ 認知症サポート検診事業(10/10)	3,400	0	3,400	皆増
障害者施策推進区市町村包括補助事業費	125,745	134,037	△ 8,292	△ 6.2
区市町村特別支援事業(3/4)	43,900	15,500	28,400	183.2
※ 心身障害者医療費助成制度システム改修等事業補助金(10/10)	8,250	0	8,250	皆増
ひとり親家庭等医療費助成事業費(2/3)	23,333	22,666	667	2.9
乳幼児医療費助成事業費(1/2)	56,500	52,058	4,442	8.5
義務教育就学児医療費助成事業費(1/2)	69,000	61,479	7,521	12.2
高校生等医療費助成事業費(1/2)	25,000	32,782	△ 7,782	△ 23.7

主 要 項 目	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
※ 子ども医療費助成等のオンライン資格確認のための自治体システム改修等事業費補助金	2,013	0	2,013	皆増
認証保育所運営事業費(1/2)	25,000	25,000	0	0.0
保育士等キャリアアップ補助金(1/2・10/10)	29,097	20,842	8,255	39.6
宿舍借上げ支援事業(1/4・3/4)	9,769	11,165	△ 1,396	△ 12.5
保育所等賃借料補助(3/4)	13,784	15,756	△ 1,972	△ 12.5
認可外保育施設利用支援事業(1/2/・10/10)	18,000	9,846	8,154	82.8
保育所等利用多子世帯負担軽減事業(10/10)	210,129	86,841	123,288	142.0
保育サービス推進事業(1/2・10/10)	14,010	3,706	10,304	278.0
※ 医療的ケア児保育支援事業費(1/6)	966	0	966	皆増
子供家庭支援区市町村包括補助事業費	23,162	24,501	△ 1,339	△ 5.5
子育て推進交付金	314,120	314,120	0	0.0
私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費	22,128	23,586	△ 1,458	△ 6.2
幼稚園型一時預かり事業費(1/3・10/10)	85,277	129,450	△ 44,173	△ 34.1
子ども・子育て支援交付金	164,923	157,970	6,953	4.4
ベビーシッター利用支援事業(1/2・10/10)	880	880	0	0.0
多様な他者との関わりの機会の創出事業(10/10)	128,569	87,576	40,993	46.8
※ 保育所等物価高騰緊急対策事業(10/10)	5,195	0	5,195	皆増
※ 保育所等における地域の子育て支援事業(10/10)	6,400	0	6,400	皆増
医療保健政策区市町村包括補助事業	18,860	20,336	△ 1,476	△ 7.3
とうきょうママパパ応援事業補助金	44,964	16,238	28,726	176.9
東京都出産・子育て応援事業	39,187	53,779	△ 14,592	△ 27.1
妊婦健康診査支援事業(10/10)	6,906	6,571	335	5.1
※ 母子保健支援事業	687	0	687	皆増
※ 妊婦のための支援給付費補助金	108	0	108	皆増
HPVワクチン男性接種補助事業	2,543	1,181	1,362	115.3
区市町村との連携による環境政策加速化事業(1/2)	6,795	2,038	4,757	233.4
※ 一般廃棄物の適正処理・資源利用における働き方改革事業	8,710	0	8,710	皆増
都市農業経営強靱化事業(1/2・3/4)	82,580	26,616	55,964	210.3
※ 未来に残す東京の農地プロジェクト(3/4)	4,543	0	4,543	皆増
※ 農産物消費拡大支援事業	1,070	0	1,070	皆増
商店街チャレンジ戦略支援事業	10,075	13,665	△ 3,590	△ 26.3
東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業(1/2)	5,000	5,000	0	0.0
※ 多摩地域における多様な主体との連携活動促進支援事業費補助金	1,000	0	1,000	皆増
一時貯留施設等設置事業(1/3)	6,650	12,600	△ 5,950	△ 47.2
市町村土木事業費	198,559	38,750	159,809	412.4

主 要 項 目	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費(1/3)	7,981	21,497	△ 13,516	△ 62.9
※ 特別緑地保全地区買収等補助事業費	18,296	0	18,296	皆増
※ 空き家利活用等区市町村支援事業(2/3)	4,200	0	4,200	皆増
※ 新たな道路・交通ネットワークをいかしたまちづくり支援事業(1/2)	3,150	0	3,150	皆増
スクール・サポート・スタッフ配置事業(10/10)	40,146	32,836	7,310	22.3
学校マネジメント強化事業(10/10)	36,422	35,885	537	1.5
東京都立小・中学校インクルーシブ教育支援員配置補助事業	10,747	8,690	2,057	23.7
エデュケーション・アシスタント配置支援事業(10/10)	29,577	22,137	7,440	33.6
※ 区市町村発達検査体制整備支援事業(1/2)	1,112	0	1,112	皆増
※ 子供の未来を育む「体験活動」推進区市町村支援事業(10/10)	1,694	0	1,694	皆増
※ 東京都公立学校施設防災機能強化支援事業	15,896	0	15,896	皆増
東京都公立学校給食費負担軽減事業補助金	141,485	122,156	19,329	15.8
都型学童クラブ事業(1/2)	49,866	43,431	6,435	14.8
放課後子ども教室推進事業費(2/3)	22,762	22,135	627	2.8
個人都民税徴収取扱費交付金	125,229	121,709	3,520	2.9
基幹統計調査費	3,485	39,026	△ 35,541	△ 91.1
都環境確保条例市委任事務費	21,778	20,389	1,389	6.8
財 産 収 入	58,236	945,805	△ 887,569	△ 93.8
財産貸付収入	18,571	11,531	7,040	61.1
各種基金積立金利息	1,665	3,760	△ 2,095	△ 55.7
財産売払収入	38,000	930,514	△ 892,514	△ 95.9
寄 附 金	28,600	32,601	△ 4,001	△ 12.3
一般等寄附金	1,600	1,600	0	0.0
まちづくり応援寄附金	27,000	31,000	△ 4,000	△ 12.9
繰 入 金	1,279,331	1,458,844	△ 179,513	△ 12.3
財政調整基金繰入金	600,000	850,000	△ 250,000	△ 29.4
減債基金繰入金	200,000	200,000	0	0.0
緑地保全基金繰入金	79,000	21,550	57,450	266.6
まちづくり応援基金繰入金	0	352	△ 352	皆減
公共施設整備基金繰入金	381,000	336,615	44,385	13.2
教育基金繰入金	4,000	20,000	△ 16,000	△ 80.0
特別会計繰入金	15,331	30,327	△ 14,996	△ 49.4
繰 越 金	400,000	400,000	0	0.0

主 要 項 目	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
諸 収 入	200,134	343,045	△ 142,911	△ 41.7
社会福祉費貸付金返還金	74	150	△ 76	△ 50.7
ホームページ等広告料	2,941	3,109	△ 168	△ 5.4
有価物売払代	27,962	21,000	6,962	33.2
自動販売機電気料等	1,500	1,997	△ 497	△ 24.9
有償刊行物等頒布代	1,304	1,954	△ 650	△ 33.3
竹丘都有地転貸料	3,511	11,974	△ 8,463	△ 70.7
アミュービル広告板設置料等配分金	1,477	1,633	△ 156	△ 9.6
土地開発公社貸付金償還金	12,883	34,747	△ 21,864	△ 62.9
ハロウィンジャンボ宝くじ区市町村交付金	12,504	13,084	△ 580	△ 4.4
駐輪場指定管理者納付金	7,680	7,680	0	0.0
公立保育園給食費徴収金	6,176	6,176	0	0.0
※ クリーンエネルギー自動車導入事業費	4,180	0	4,180	皆増
金山緑地公園駐車場指定管理者納付金	9,000	8,601	399	4.6
シティプロモーショングッズ販売代	3,100	10	3,090	30,900.0
教職員・保護者等給食費	58,243	46,091	12,152	26.4
※ 防災備蓄食料販売代	800	0	800	皆増
※ 端末機器等販売代	980	0	980	皆増
※ 中央公園駐車場指定管理者納付金	6,600	0	6,600	皆増
※ 婚活イベント参加料	120	0	120	皆増
市 債	1,961,000	2,708,000	△ 747,000	△ 27.6
南部地域児童館等複合施設整備事業	297,000	1,201,000	△ 904,000	△ 75.3
竹丘多世代交流施設建設事業	0	67,000	△ 67,000	皆減
コミュニティプラザ屋内広場空調等改修事業	0	19,000	△ 19,000	皆減
中清戸地域市民センター空調設備改修事業	0	94,000	△ 94,000	皆減
中清戸・中里地域市民センターLED化改修事業	0	49,000	△ 49,000	皆減
※ 松山地域市民センター解体事業	54,000	0	54,000	皆増
※ マルチコピー機購入事業	4,000	0	4,000	皆増
障害者福祉センターLED化改修事業	0	81,000	△ 81,000	皆減
※ 児童センターLED化改修事業	12,000	0	12,000	皆増
橋梁補修事業	10,000	10,000	0	0.0
道路維持補修事業	27,000	30,000	△ 3,000	△ 10.0
道路整備事業	124,000	68,000	56,000	82.4
※ 道路用地購入事業	5,000	0	5,000	皆増
都市計画街路用地購入事業	169,000	54,000	115,000	213.0
神山公園複合遊具整備事業	0	6,000	△ 6,000	皆減
清瀬駅南口トイレ改修事業	0	12,000	△ 12,000	皆減

主 要 項 目	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
※ 地下駐輪場LED化改修事業	12,000	0	12,000	皆増
※ 中里山戸公園用地購入事業	266,000	0	266,000	皆増
※ 中里一丁目緑地用地購入事業	353,000	0	353,000	皆増
※ 神山特別緑地保全地区用地購入事業	41,000	0	41,000	皆増
※ 市営住宅屋上防水・外壁等改修事業	31,000	0	31,000	皆増
消防自動車購入事業	0	31,000	△ 31,000	皆減
デジタル簡易無線機購入事業	0	16,000	△ 16,000	皆減
生涯学習センター会議室改修事業	0	11,000	△ 11,000	皆減
小学校改造事業	0	472,000	△ 472,000	皆減
小学校施設維持管理事業	0	13,000	△ 13,000	皆減
中学校施設維持管理事業	0	26,000	△ 26,000	皆減
生涯学習センターLED化改修事業	0	15,000	△ 15,000	皆減
十小学童クラブ建設事業	0	420,000	△ 420,000	皆減
内山運動公園テニス場倉庫等改修事業	0	13,000	△ 13,000	皆減
※ 中学校電子黒板購入事業	6,000	0	6,000	皆増
※ 小学校外壁等改修事業	200,000	0	200,000	皆増
※ 中学校外壁等改修事業	167,000	0	167,000	皆増
※ 中学校体育館大規模改造事業	161,000	0	161,000	皆増
※ 中清戸学童クラブ解体事業	15,000	0	15,000	皆増
※ けやきホール施設改修事業	7,000	0	7,000	皆増
歳 入 合 計	38,472,000	39,375,000	△ 903,000	△ 2.3

15 一般会計歳出主要項目

主 要 事 業	令和8年度当初予算額 千円	令和7年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
議 会 費	232,973	235,029	△ 2,056	△ 0.9
議会活動事業 (常任委員会行政視察 1,200) (調査研究費 月額10,000円)	216,379	218,377	△ 1,998	△ 0.9
議会事務局運営事業 (議会だより・会議録印刷製本 4,424) (会議録作成 5,700) (議会だより全戸配布 1,701) (インターネット議会映像配信 2,416) (ペーパーレス会議システム使用料 230)	16,594	16,652	△ 58	△ 0.3
総 務 費	2,401,735	4,554,085	△ 2,152,350	△ 47.3
人事管理事業 (年末調整業務システム使用料 1,447)	2,691	1,970	721	36.6
職員研修事業 (研修費 1,500) (民間機関等による研修費負担金 500) (自己啓発研修への支援 50)	6,809	10,624	△ 3,815	△ 35.9
市報きよせ発行事業 (市報印刷費 9,429) (市HPシステム借上料(やさしい日本語含む) 4,053) (ユニバーサルデザインフォント使用料 188)	28,912	33,234	△ 4,322	△ 13.0
広聴事業 (世論調査 2,900)	3,029	175	2,854	1,630.9
シティプロモーション推進事業 (公共施設Wi-Fi通信料 3,324) (シティプロモーションマガジン作成 8,378) (市役所産はちみつ生産に係る養蜂等業務 3,175) 【債務負担行為】 (市役所産はちみつ生産に係る養蜂等業務 (R8~R10)9,525)	18,357	28,843	△ 10,486	△ 36.4
会計事務事業 (振込手数料等 19,415)	52,972	65,038	△ 12,066	△ 18.6
市役所本庁舎維持管理事業 (庁舎管理業務(しあわせ未来センター分含む))	229,364	292,458	△ 63,094	△ 21.6
車両管理事業 (EVトラック購入費 12,500)	27,607	15,346	12,261	79.9
公共施設整備基金積立事業	150,000	350,000	△ 200,000	△ 57.1
施設等管理事業 (不動産鑑定 1,722)	12,503	15,068	△ 2,565	△ 17.0
計画行財政推進事業 (都市高速鉄道12号線延伸促進協議会負担金 30) ※(大江戸線等新駅建設推進期成同盟会補助金 500)	975	18,880	△ 17,905	△ 94.8

主 要 事 業	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
南部地域児童館等複合施設整備事業 (工事監理 17,060) (整備工事 449,168) 【債務負担行為】 (工事監理(R6~R8)44,883) 【継続費】 (整備工事(R6~R8)2,990,000)	466,946	1,492,110	△ 1,025,164	△ 68.7
多摩六都科学館組合運営事業	53,666	53,666	0	0.0
まちづくり応援寄附事業 (ふるさと納税返礼品等作成委託 8,500) ※(ふるさとの納税支援業務委託 1,100) (まちづくり応援基金積立金 27,010)	42,311	36,660	5,651	15.4
市史編さん事業 (編さん委員会 200) (専門調査員等謝礼 19,400) (市史印刷製本 6,523)	27,449	13,869	13,580	97.9
DX推進事業 (DX推進アドバイザー 2,592) (デジタルデバйд対策事業 98,911) (基幹系システム使用料 118,437) (情報系・基幹系端末等借上料 21,737) ※(AI音声認識システム使用料 690) (ガバメントクラウド使用料 70,000) (帳票作成等アウトソーシング 59,227) (GovTech東京負担金 2,967) 【債務負担行為】 (内部情報システム等運用保守業務 (R5~R12)180,000) (次期ネットワーク調達支援業務 (R7~R8)18,000)	611,771	850,016	△ 238,245	△ 28.0
コミュニティバス事業 (コミュニティバス運行経費補助金 26,427)	27,362	70,997	△ 43,635	△ 61.5
市民安全推進事業	187	4,006	△ 3,819	△ 95.3
防犯灯維持管理事業 (光熱水費 20,000) (商店会・自治会防犯灯電気料等 9,000)	30,483	35,120	△ 4,637	△ 13.2
市民相談事業 (人権の花事業 56) (各種相談業務 2,022)	2,282	2,318	△ 36	△ 1.6
市民まつり事業	5,400	3,500	1,900	54.3
平和祈念事業 (平和祈念展等実行委員会補助金 250) (ピース・エンジェルズ実行委員会補助金 1,275)	1,555	1,680	△ 125	△ 7.4
市民活動センター運営管理事業	10,638	27,158	△ 16,520	△ 60.8
国際交流事業 (国際ふれあい交流 清瀬国際交流会補助金 200)	200	200	0	0.0
市民協働推進事業	2,003	1,456	547	37.6

主 要 事 業	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
(まちづくり委員会 1,200) ※(婚活イベント業務委託 700)				
20歳のつどい事業 (清瀬の20歳応援事業 444)	1,112	1,163	△ 51	△ 4.4
多世代交流施設運営管理事業 (指定管理業務 1,699)	1,767	98,383	△ 96,616	△ 98.2
清瀬市コミュニティプラザ等管理事業 (指定管理業務 169,751) ※(松山地域市民センター解体工事 73,000) ※(中里・野塩地域市民センター屋上雨漏り等 改修工事5,900) ※(中清戸地域市民センター多目的ホール等 壁面補修工事 1,900)	278,207	418,000	△ 139,793	△ 33.4
下清戸集会所運営管理事業	393	1,350	△ 957	△ 70.9
男女共同参画センター運営管理事業 ※(第4次清瀬市男女平等推進プラン 6,400)	11,825	20,187	△ 8,362	△ 41.4
【債務負担行為】 ※(第4次清瀬市男女平等推進プラン策定業務 (R8～R9) 13,000)				
ジェンダー平等広報発行事業	2,325	2,663	△ 338	△ 12.7
アイレックまつり事業	189	327	△ 138	△ 42.2
女性活躍推進事業 ※(女性創業応援事業 2,000) (寄り添い支援型プラス事業 8,000) (女性デジタル人材育成事業 4,900) (女性起業応援フェスタ補助金 200)	15,200	300	14,900	4,966.7
博物館施設維持管理事業 (エアコン設置工事 4,150)	22,855	3,305	19,550	591.5
【債務負担行為】 ※(郷土博物館エレベーター改修工事 (R8～R9) 50,600)				
博物館事業	2,310	3,305	△ 995	△ 30.1
※ 特別展事業【(仮)清瀬の自然】	1,358	5,946	△ 4,588	△ 77.2
文化財保全事業	356	748	△ 392	△ 52.4
固定資産税賦課事業 (地番現況図更新業務等 14,080)	19,490	30,477	△ 10,987	△ 36.1
【債務負担行為】 (地番現況図作成・更新業務及び税務地図 システム利用料(R4～R9) 42,460)				
徴収事業 (預貯金等電子照会システム 674)	41,517	41,233	284	0.7
戸籍住民基本台帳事務事業 ※(戸籍振り仮名の市町村記録対応 3,465) (電子書籍AI検索システム使用料 660) ※(マルチコピー機購入費 4,285)	73,952	134,715	△ 60,763	△ 45.1
【債務負担行為】 (戸籍電算システム賃貸借(R3～R9) 69,025)				

主 要 事 業	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
選挙管理委員会事務局運営事業	3,621	23,220	△ 19,599	△ 84.4
※ 清瀬市議会議員選挙費	3,836	0	3,836	皆増
基幹統計調査事業	3,698	40,898	△ 37,200	△ 91.0
民 生 費	19,034,777	18,656,173	378,604	2.0
民生・児童委員活動事業	13,777	13,109	668	5.1
社会福祉協議会運営助成事業	76,500	75,000	1,500	2.0
介護保険特別会計繰出金 (介護給付費繰出金 944,711) (地域支援事業繰出金 49,990) (包括的支援事業・任意事業 31,262) (職員給与費等繰出金 143,080) (事務費繰出金 57,091) (低所得者保険料軽減繰出金 78,448)	1,304,582	1,223,287	81,295	6.6
地域福祉総務事業	11,363	13,049	△ 1,686	△ 12.9
※ 高齢者補聴器購入費助成事業 (高齢者補聴器購入費助成費 1,500)	1,578	0	1,578	皆増
中国残留邦人等生活支援給付事業 (生活支援等給付 10,000) (配偶者支援給付金 1,148) (地域生活移行支援 50) (地域生活支援給付金 122)	11,508	15,424	△ 3,916	△ 25.4
権利擁護事業 (成年後見制度市長申立て費用等 160) (福祉サービス総合支援事業補助金 2,751) (成年後見活用あんしん生活創造事業補助金 20,500) (成年後見人費用助成 2,000)	25,411	27,911	△ 2,500	△ 9.0
生活困窮者自立支援事業	64,431	59,823	4,608	7.7
老人保護事業 (養護老人ホーム措置費 20,000)	20,075	20,082	△ 7	0.0
ひとり暮らし老人等援護事業 (救急通報システム、火災安全システム等)	2,349	3,080	△ 731	△ 23.7
敬老記念事業 (敬老祝金 満 88歳 (5,000円) 満100歳 (30,000円) 満101歳以上 (10,000円)	5,120	5,072	48	0.9
シニアクラブ助成事業 (シニアクラブ連合会助成 700) (シニアクラブ助成(22クラブ) 5,526)	9,137	6,226	2,911	46.8
高齢者住宅事業 (借上げ住宅 35戸) (都営竹丘住宅シルバーピア 25戸) (都営中清戸住宅シルバーピア 50戸) (都営野塩住宅シルバーピア 45戸) (都営中里住宅シルバーピア 30戸)	43,743	43,479	264	0.6
寝たきり高齢者等援護事業	7,024	8,126	△ 1,102	△ 13.6

主 要 事 業	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
(住宅改造 2,936) (歩行用具等 40) (おむつ給付 4,000) 老人いこいの家運営管理事業 ※(老人いこいの家LED化 1,200)	3,988	3,347	641	19.2
シルバー人材センター運営助成事業	22,269	21,713	556	2.6
ゲートボール場運営管理事業	807	497	310	62.4
地域包括支援センター運営管理事業	6,108	2,484	3,624	145.9
介護人材育成定着支援事業	1,968	1,972	△ 4	△ 0.2
介護保険等推進事業	5,574	6,232	△ 658	△ 10.6
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,306,958	1,239,274	67,684	5.5
障害者福祉総務事業 (青年成人期の余暇活動等支援事業 3,125) ※(清瀬市障害者計画策定支援委託業務 4,500)	11,347	6,925	4,422	63.9
自立支援給付事業 (障害福祉システム保守 8,382) (地域生活支援拠点事業(ひだまりの里) 2,250) (更生・育成・療養介護医療 174,676) (児童補装具 9,000) (障害福祉サービス費 2,803,872) (補装具 15,120)	3,028,467	2,688,325	340,142	12.7
地域生活支援事業 (地域活動支援センター・相談事業(椎の木会) 23,785) (地域活動支援センター清瀬わかば会 6,870) (移動支援事業 20,064) (日常生活用具給付事業 21,150) ※(訪問入浴サービス事業 3,600)	93,375	89,542	3,833	4.3
障害者在宅援護事業 (重度脳性麻痺者介護人 1,890)	2,012	2,012	0	0.0
障害者福祉手当等事業 (特別障害者手当(国) 月額 29,590円) (障害児福祉手当(国) 月額 16,100円) (経過措置福祉手当(国) 月額 16,100円) (心身障害者福祉手当(都) 月額 15,500円) (心身障害者手当(市) 月額 4,000円) (心身障害児手当(市) 月額 4,500円) (難病患者援護金(市) 月額 4,500円) (交通遺児等援護金(市) 月額 4,500円) (福祉タクシー利用助成(市) 月額 3,300円) (心身障害者自動車用ガソリン費補助) (1～3級:月上限 500) (4～6級、1～4度:月上限 300)	278,940	278,940	0	0.0
障害者施設運営助成等事業 (日中活動系サービス推進事業 〔ベーカーリーショップどんぐり、清瀬どんぐりの家、 工房わかば、福祉作業所、汽車の家、 セルプ清瀬、わぁーくわかば、聖ヨハネ、	99,991	100,182	△ 191	△ 0.2

主 要 事 業	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
スマイルマーク、マザアス、清瀬作業所] 81,824) (グループホーム用地借上費助成 [わかば会] 200) (児童発達支援センターサービス推進費 13,300)				
障害者福祉センター運営管理事業	108,968	196,593	△ 87,625	△ 44.6
障害者就労支援センター運営管理事業	18,350	18,350	0	0.0
国民健康保険事業特別会計繰出金 (保険基盤安定 315,886を含む)	1,180,289	1,168,052	12,237	1.0
私立幼稚園等助成事業 (運営費等助成 3,240) (園児保護者負担軽減事業費 60,000) (施設型給付費 115,000) (幼稚園型一時預かり事業費 210,000) (幼稚園給食費 4,175) (施設等利用費 252,000)	657,063	757,624	△ 100,561	△ 13.3
子ども・子育て支援事業	210	546	△ 336	△ 61.5
私立保育園等運営事業 (私立保育園等運営費負担金 2,520,000) (私立保育園等運営費補助金 874,629) (一時保育事業 27,000) (宿舍借り上げ支援 39,078) (保育所等賃借料補助 18,379)	3,500,690	3,696,657	△ 195,967	△ 5.3
児童扶養手当事業 (第1子全部支給 48,050円) (第1子一部支給 48,040円～11,340円) (第2子加算全部支給 11,350円) (第2子加算一部支給 11,340円～5,680円) (第3子以降全部支給 11,350円) (第3子加算一部支給 11,340円～5,680円)	289,436	277,424	12,012	4.3
児童育成手当事業 (障害手当 15,500円) (育成手当 13,500円)	182,036	184,036	△ 2,000	△ 1.1
児童手当等事業 (3歳未満の第1子・第2子 月額15,000円) (3歳未満の第3子以降 月額30,000円) (3歳～中学生の第1子、第2子 月額10,000円) (3歳～中学生の第3子以降 月額30,000円) (高校生(18歳に達する日以後の3月31日までの間にある者の第1子・第2子) 月額10,000円) (高校生(18歳に達する日以後の3月31日までの間にある者の第3子以降) 月額30,000円)	1,489,324	1,698,434	△ 209,110	△ 12.3
※ 乳児等通園支援事業 (多様な他者との関わりの機会の創出事業 128,569) (乳児等通園支援事業 22,000)	150,569	0	150,569	皆増
ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	9,280	9,280	0	0.0
母子生活支援施設等入所措置事業 (母子生活支援施設 延べ36世帯) (助産施設 4件)	21,000	16,200	4,800	29.6

主 要 事 業	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円		
ひとり親家庭等医療費助成事業	37,027	34,980	2,047	5.9
ひとり親家庭支援事業 (母子家庭等高等職業訓練促進給付金 6,681) (母子家庭等自立支援教育訓練給付金 400)	7,081	6,223	858	13.8
養育費確保支援事業 (養育費の確保のため、保証会社への保証料や 公正証書の作成に係る経費を補助)	253	503	△ 250	△ 49.7
乳幼児医療費助成事業	122,668	122,828	△ 160	△ 0.1
義務教育就学児医療費助成事業	147,968	158,984	△ 11,016	△ 6.9
高校生等医療費助成事業	57,112	50,750	6,362	12.5
市立保育園施設維持事業	3,452	2,831	621	21.9
市立保育園運営管理事業 (すくわくプログラム推進事業 3,000) (第3保育園給食調理業務委託 24,175)	92,256	138,306	△ 46,050	△ 33.3
認可外保育施設等助成事業 (武蔵野総合クリニック病児保育室運営費助成 11,143) (認可外保育施設利用者助成 10,680) (施設等利用費 5,320) (ベビーシッター利用支援助成 880)	29,306	25,690	3,616	14.1
認証保育所助成事業 (運営費等助成 61,305) (認証保育所利用者助成 7,560) (すくわくプログラム推進事業 1,500) (施設等利用費 7,608)	80,125	72,199	7,926	11.0
子育てひろば事業 (つどいの広場事業 30,600) (子育てネットワーク支援事業 1,400)	37,444	7,834	29,610	378.0
子ども家庭支援センター事業 (ショートステイ事業 7,000) (子育て世帯訪問支援事業 7,000) (いきいき子育て支援事業 5,000) (多胎児家庭サポーター 2,750) ※(家事育児サポーター 15,639)	39,832	86,742	△ 46,910	△ 54.1
ファミリー・サポート・センター事業	15,050	15,050	0	0.0
ホームビジター派遣事業 (先輩ママのボランティアによる子育てサポート事業)	2,200	2,200	0	0.0
子ども食堂推進事業	6,000	7,200	△ 1,200	△ 16.7
児童センター事業 (児童センター等施設の指定管理 112,713) ※(清瀬市南部児童館の指定管理 111,601)	251,901	95,287	156,614	164.4
子どもの発達支援・交流センター運営管理事業	91,979	94,129	△ 2,150	△ 2.3
生活保護事務事業 (預貯金等電子照会システム 542) (生活保護システム保守 11,762) (生活保護ケースワーカーAI支援サービス 60)	34,201	65,269	△ 31,068	△ 47.6

主 要 事 業	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
生活保護援護事業 (生活保護費 3,890,993) (都法外援護費 9,007)	3,900,009	3,750,010	149,999	4.0
衛 生 費	1,978,777	2,071,554	△ 92,777	△ 4.5
保健衛生一般事務事業	35,259	52,568	△ 17,309	△ 32.9
災害医療対策事業 (災害時医薬品・医療資器材管理費 1,300)	1,450	1,150	300	26.1
フィットネスルーム運営事業	2,626	3,429	△ 803	△ 23.4
休日急病診療事業	43,995	44,514	△ 519	△ 1.2
昭和病院企業団運営事業	89,800	90,157	△ 357	△ 0.4
小児初期救急平日夜間診療事業 (多摩北部医療センター週5日・佐々総合病院 週3日の診療体制)	3,078	3,818	△ 740	△ 19.4
がん検診推進事業 (胃がん検診費 (X線検査 自己負担:1,000円、 受診者数 950人) (内視鏡検査 自己負担:3,500円、 受診者数 300人) (子宮がん検診費 自己負担:1,000円(頸部) ・2,000円(頸部・体部)、受診者数 1,233人) (肺がん検診費 自己負担:500円、 受診者数 975人) (乳がん検診費 自己負担:2,000円、 受診者数 1,595人) (大腸がん検診費 自己負担:500円、 受診者数 2,925人) (胃・大腸・肺がんセット検診 定員530人)	40,249	39,717	532	1.3
患者支援事業 (骨髄移植ドナー助成 210) (がん患者ウィッグ等助成 400)	610	560	50	8.9
健康増進事業 (ウォーキングマップ・デジタルウォーキングラリー 781) (禁煙治療費を助成 100)	3,111	3,987	△ 876	△ 22.0
市民健康診査事業 (特定健康診査等に市独自追加項目の実施及び 30歳から39歳の方等の健康診査の実施)	27,855	27,538	317	1.2
成人歯科健診事業 (対象者 20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳)	8,000	8,893	△ 893	△ 10.0
母子保健事業(ネウボラ事業) (スマイルベビーきよせ事業(支援プラン作成等)、 こんにちは赤ちゃん事業(新生児訪問等)に加え 産後ケア事業、居住実態把握訪問事業の実施) (母子手帳アプリ 660) (新生児訪問 3,500) (不育症治療費助成 300)	130,163	176,347	△ 46,184	△ 26.2

主 要 事 業	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
(ファーストバースデー事業 35,608) (妊婦のための支援給付金 54,500) 妊婦等健康診査事業	52,391	41,582	10,809	26.0
(健診回数14回) (里帰り出産健診) ※(産婦健診・1か月児健診の公費負担制度導入) (子宮頸がん検診、超音波検査4回を助成) (新生児聴覚検査を助成) (多胎児支援 291)				
乳幼児健康診査事業	14,199	14,361	△ 162	△ 1.1
未熟児養育対策事業 (養育医療費 3,500)	3,802	3,304	498	15.1
食育推進事業	103	86	17	19.8
結核健診事業	16,210	16,210	0	0.0
定期予防接種事業 (BCG、不活化ポリオ、麻しん・風しん、日本脳炎、 五種混合、四種混合、ジフテリア、破傷風、ヒブ、 子宮頸がん、水痘、B型肝炎、小児用肺炎球菌、 ロタ、RSウイルス母子免疫ワクチン、高齢者肺炎球菌、 高齢者インフルエンザ、新型コロナ、带状疱疹) (定期予防接種の償還払い 1,924)	301,036	384,767	△ 83,731	△ 21.8
任意予防接種事業 (18歳以下全ての子どものインフルエンザ 予防接種助成 10,200) (免疫消失児童に対する任意予防接種助成 253) (男性HPVワクチン接種費 5,087)	17,094	19,459	△ 2,365	△ 12.2
飼い主のいない猫対策事業 (不妊去勢手術助成 90)	102	172	△ 70	△ 40.7
環境保全啓発事業 (きよせの環境・川まつり実行委員会補助 1,000)	1,386	22,396	△ 21,010	△ 93.8
調査分析事業 (大気汚染分析等調査 2,100)	3,427	3,836	△ 409	△ 10.7
一部事務組合運営事業 (柳泉園組合 206,438) (東京たま広域資源循環組合 239,563)	446,001	391,333	54,668	14.0
ごみ収集・処分等作業事業 (塵芥収集委託 541,728) (容器包装等リサイクル処理 62,000)	606,194	589,624	16,570	2.8
環境整備事業 (指定収集袋作製・配布 58,000) (粗大ごみ処理券キャッシュレス対応 144) (粗大ごみ受付オペレーション業務 18,480) (生ごみ減量化処理機器設置補助金 1,100)	111,866	113,076	△ 1,210	△ 1.1
【債務負担行為】 (一般廃棄物指定収集袋制作・配布及び在庫管理等 業務委託(R5～R10)390,000)				

主 要 事 業	令和8年度当初予算額 千円	令和7年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
労 働 費	4,526	4,542	△ 16	△ 0.4
ふるさとハローワーク事業 (アミュービル5階、清瀬・ハローワーク就職情報室)	4,526	4,542	△ 16	△ 0.4
農 林 業 費	149,433	79,526	69,907	87.9
農業振興対策事業 ※(農業振興計画策定 868) (地場産農産物を使用した防災備蓄食料 1,925) ※(清瀬産農産物消費拡大支援事業 1,612) (きよせ産野菜出荷容器補助金 1,320) (有機質肥料利用促進事業 300) (地域農業者支援事業 6,000) (都市農業経営強靱化事業費補助金 93,809) ※(未来に残す東京の農地プロジェクト 5,148) (地場産農産物加工販売支援事業 100) (都市農地貸借促進事業 100)	111,894	42,192	69,702	165.2
農業まつり事業	1,540	1,576	△ 36	△ 2.3
市民農園事業 (市民農園開設支援事業 2,500)	4,701	5,396	△ 695	△ 12.9
ひまわりフェスティバル事業	22,000	21,000	1,000	4.8
商 工 費	83,882	83,273	609	0.7
商工会等支援事業 (店舗認証制度 250) (商工会補助金 7,400) (商店街チャレンジ戦略支援事業5商店街10事業 17,011) (地域アプリ運営事業 4,500) (新規出店支援事業 1,100)	30,339	32,309	△ 1,970	△ 6.1
融資事業	4,994	4,857	137	2.8
きよせ・チルドレンファーストチケット事業	29,406	28,120	1,286	4.6
消費者保護対策事業	1,843	3,987	△ 2,144	△ 53.8
観光振興事業 (観光協会補助金 10,000) ※(多摩北部都市広域行政圏協議会負担金 5,500) ※(地域活性化プロジェクト 1,500)	17,300	14,000	3,300	23.6
土 木 費	2,342,121	1,146,194	1,195,927	104.3
道路維持補修事業 ※(市道1096号線雨水貯留浸透施設設置工事 27,600) ※(清瀬橋バスシェルター設計業務委託 7,138)	64,689	124,081	△ 59,392	△ 47.9
道路整備事業 ※(市道0112号線舗装打換工事 105,000) (旧清柳橋撤去工事負担金 14,000)	121,163	163,135	△ 41,972	△ 25.7
道路用地購入事業	18,680	31,356	△ 12,676	△ 40.4

主 要 事 業	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
※(市道0106号線用地購入事業 14,892)				
交通安全施設整備事業	4,200	6,000	△ 1,800	△ 30.0
放置自転車対策事業 (違法駐輪防止対策(清瀬駅・秋津駅 違法駐輪防止指導) 8,924)	12,023	11,631	392	3.4
有料駐輪場運営管理事業	3,393	3,393	0	0.0
都市計画推進事業 (生産緑地データ作成 2,442)	11,087	2,408	8,679	360.4
※(東3・4・15の2号線沿道地区計画策定業務 6,300)				
用地管理事務事業 (清瀬市土地開発公社貸付金 21,692)	22,332	32,335	△ 10,003	△ 30.9
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 (耐震改修等 3件 21,554)	21,554	64,493	△ 42,939	△ 66.6
都市計画街路事業 ※(東3・4・26号線移転補償費 111,878)	379,634	129,142	250,492	194.0
※(東3・4・16号線道路整備及び電線共同溝整備工事 88,800)				
※(東3・4・16号線電線共同溝引連設計 4,649)				
下水道事業会計繰出金 ※(ストックマネジメント計画に基づく鉄蓋布設替え 実施設計(第2期) 20,200) ※(清瀬市総合地震対策耐震化設計 53,400)	117,514	175,434	△ 57,920	△ 33.0
※(柳瀬川右岸第8-1排水区雨水枝線整備 874,000)				
公園管理事業 (樹木剪定 1,900) (公園清掃等 38,605) ※(中央公園指定管理料 10,927)	483,294	103,406	379,888	367.4
【債務負担行為】 (清瀬市立公園等除草・清掃・日常点検業務 (R7～R17) 380,000)				
緑地保全事業 (緑地保全基金積立 1,750)	26,720	27,115	△ 395	△ 1.5
花のあるまちづくり事業	7,150	7,150	0	0.0
緑地整備事業 ※(中里一丁目緑地用地購入 784,665) ※(神山特別緑地保全地区用地購入 91,483)	879,968	0	879,968	皆増
柳瀬川回廊事業 (柳瀬川崖線緑地フェンス改修工事 2,600)	12,040	8,500	3,540	41.6
市営住宅管理事業 ※(市営野塩柳原住宅屋上防水・外壁等改修工事 82,700)	93,076	15,538	77,538	499.0
住宅支援事業 (木造家屋耐震診断助成 400) (木造家屋耐震改修等助成 1,800) (耐震化住宅住み替え促進助成 200)	2,412	2,636	△ 224	△ 8.5
空家対策事業 (空家実施調査 12,600)	12,706	144	12,562	8723.6

主 要 事 業	令和8年度当初予算額 千円	令和7年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
消 防 費	1,126,388	1,124,820	1,568	0.1
消防事務委託事業	998,278	957,657	40,621	4.2
消防団運営事業 (消防団員報酬 29,500) (消防団員準中型免許取得助成 720)	49,729	52,022	△ 2,293	△ 4.4
車両管理事業 【債務負担行為】 ※(清瀬第7分団消防ポンプ自動車の購入 (R8～R9) 41,500)	1,508	34,296	△ 32,788	△ 95.6
水利施設管理事業 (消火栓設置等負担金 30,189)	30,865	22,547	8,318	36.9
防災対策事業 (災害時用備蓄食糧等 24,600) ※(国土強靱化地域計画改訂業務委託 3,850)	44,843	57,170	△ 12,327	△ 21.6
教 育 費	4,274,259	4,585,094	△ 310,835	△ 6.8
事務局一般事務事業	2,626	9,026	△ 6,400	△ 70.9
新校建設事業 (設計管理支援等CM業務 31,400) ※(実施設計 209,860) 【債務負担行為】 (新校舎建設設計管理支援等CM業務 (R6～R8) 75,645) (新校舎建設基本設計・実施設計業務 (R6～R8) 300,000)	241,296	116,742	124,554	106.7
指導事務事業 (学校運営協議会委員報酬 800) (授業目的公衆送信補償金 801)	2,319	2,749	△ 430	△ 15.6
教育支援センター運営管理事業 (教育相談室運營業務委託 27,225) 【債務負担行為】 (教育相談室運營業務委託 (R8～R10) 81,675)	27,769	25,770	1,999	7.8
児童・生徒健全育成事業 (赤ちゃんのチカラプロジェクト 1,815)	1,825	1,825	0	0.0
情報教育推進事業 (ICT支援員 5,600) (ICT総合サポート業務委託 3,800) ※(授業支援ソフト使用料 25,216) ※(中学校全普通教室電子黒板購入 20,000)	68,292	469,689	△ 401,397	△ 85.5
特色ある教育活動事業 (読書記録共有アプリ 132)	5,489	5,077	412	8.1
学力向上推進事業 (英語指導助手(ALT) 17,000) (図書館運営支援員 10,560) (小・中学校学習支援ソフト借上料 18,461)	46,221	34,140	12,081	35.4

主 要 事 業	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
地産地消推進事業	1,715	1,635	80	4.9
児童・生徒支援事業 (教育活動支援員 23,589) (家庭と子どもの支援員 1,830) (児童・生徒日本語指導員 3,300) (肢体不自由児介助委託 9,306)	38,055	50,024	△ 11,969	△ 23.9
特別支援事務事業	1,360	2,532	△ 1,172	△ 46.3
[小 学 校]*****				
小学校施設維持管理事業 (校舎施設等改修等工事 17,711)	86,250	105,535	△ 19,285	△ 18.3
小学校運営管理事業 (学校用務業務委託8校 24,620) (プール委託 37,342)	233,949	227,564	6,385	2.8
【債務負担行為】 (校務支援システム使用料(R4～R9) 253,960)				
小学校教育振興事業 (図書購入費 3,740) (教科用各種備品 7,000)	30,502	30,854	△ 352	△ 1.1
小学校教育指導事業 (スクール・サポート・スタッフ 23,573) (エデュケーション・アシスタント 25,853) (音楽鑑賞 小5 1,188)	57,559	51,738	5,821	11.3
小学校学校行事事業 (修学旅行補助 1人 8,400円)	5,646	3,359	2,287	68.1
小学校就学援助事業 (学用品 13,500) (給食費 180) (就学奨励費 1,300) (修学旅行 1,914) (オンライン学習通信費 4,500) (学用品先行支給を実施)	21,493	22,262	△ 769	△ 3.5
小学校健康管理事業	27,610	27,084	526	1.9
小学校給食事業 (給食費無償化に伴う賄材料費 243,266) (清瀬小、芝山小、第三小、第四小、第六小、第七小 給食調理民間委託 165,452) (調理用備品等 10,000)	435,161	400,093	35,068	8.8
【債務負担行為】 (芝山小給食調理業務委託(R8～R9) 32,670) (七小給食調理業務委託(R8～R9) 25,955)				
小学校特別支援学級事業	4,361	4,155	206	5.0
小学校改造事業 ※(十小外壁等改修工事 418,000) ※(八小給食室空調等改修工事 2,850)	449,350	704,518	△ 255,168	△ 36.2
[中 学 校]*****				
中学校施設維持管理事業 (校舎施設等改修等工事 12,154)	53,901	82,845	△ 28,944	△ 34.9

主 要 事 業	令和8年度当初予算額	令和7年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
中学校運営管理事業 (学校用務業務委託4校 12,310) (プール委託 18,551) 【債務負担行為】 (校務支援システム使用料(R4~R9) 253,960)	115,585	118,095	△ 2,510	△ 2.1
中学校教育振興事業 (図書購入費 2,700) (教科用各種備品 5,000)	22,572	22,309	263	1.2
中学校教育指導事業 (スクール・サポート・スタッフ 11,787) (部活動指導員 5,749) (課外部活動大会参加費等 1,000)	26,118	25,901	217	0.8
中学校学校行事事業 (修学旅行補助 1人 7,200円) (移動教室補助 1人 5,200円)	7,348	6,869	479	7.0
中学校就学援助事業 (学用品 19,000) (給食費 215) (就学奨励費 2,400) (修学旅行 6,431) (移動教室 3,000) (オンライン学習通信費 1,600) (学用品先行支給を実施)	32,707	29,760	2,947	9.9
中学校修学旅行等行事事業	1,600	1,450	150	10.3
中学校健康管理事業	16,944	16,614	330	2.0
中学校給食事業 (給食費無償化に伴う賄材料費 144,614) (給食調理業務委託 123,997) (調理用備品等 11,000)	288,070	246,629	41,441	16.8
中学校特別支援学級事業	1,129	1,213	△ 84	△ 6.9
中学校改造事業 ※(二中給食室空調設備等改修工事 5,800) ※(清中体育館大規模改造工事 241,500) ※(四中校舎外壁等改修工事 364,700)	636,891	28,880	608,011	2,105.3
文化活動振興事業 (市民講座 130) (文化協会補助金 618)	843	845	△ 2	△ 0.2
清瀬けやきホール運営管理事業 (指定管理者による管理運営 93,391)	109,245	77,574	31,671	40.8
学校支援本部事業	2,053	1,897	156	8.2
生涯学習センター運営管理事業 (指定管理者による管理運営 17,603)	66,115	80,898	△ 14,783	△ 18.3
児童生徒国内派遣事業	1,530	827	703	85.0
図書館施設維持管理事業	3,608	8,038	△ 4,430	△ 55.1
図書館運営管理事業 (図書館資料宅配サービス 24,000)	384,939	266,826	118,113	44.3

主 要 事 業	令和8年度当初予算額 千円	令和7年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
(駅前、南部及び元町こども図書館の 図書購入費 20,000) ※(指定管理者による管理運営 240,561) 学童クラブ施設維持事業 65,728 ※(芝小学童クラブ建物賃貸借 43,428) 【債務負担行為】 (芝山小学童クラブ建物賃貸借(R6～R11)256,080) 学童クラブ運営管理事業 500,035 (指定管理者による管理運営 495,211) 放課後子ども教室推進事業 34,148 (放課後子ども教室運営委員会、コーディネーター、 教育活動推進員、教育活動サポーターの配置) 体育等振興事業 5,395 (サッカー教室運営委託 150) 清瀬内山運動公園等管理事業 71,576 (指定管理者による管理運営 48,628)	480,780	△ 415,052	△ 86.3	
公 債 費	2,105,652	2,145,212	△ 39,560	△ 1.8
各事業借入金元金償還費	1,898,085	2,011,002	△ 112,917	△ 5.6
各事業借入金利子償還費	206,567	133,210	73,357	55.1
一時借入金利子償還費	1,000	1,000	0	0.0
諸 支 出 金	1,000	1,270	△ 270	△ 21.3
財政調整基金積立金	500	500	0	0.0
減債基金積立金	500	770	△ 270	△ 35.1
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
職員人件費 (職員数 419人(うち一般会計 379人))	4,716,477	4,668,228	48,249	1.0
歳 出 合 計	38,472,000	39,375,000	△ 903,000	△ 2.3

16 一人当たりの市税及び交付税 類似団体比較

(単位：円)

		国立市	福生市	狛江市	東大和市	清瀬市	武蔵村山市	稲城市	羽村市	あきる野市
令和6年度	市税	211,889	142,965	162,214	153,311	134,494	148,806	182,527	190,233	143,642
	地方交付税	751	65,201	40,874	46,953	71,117	47,854	11,932	18,110	68,002
	合計	212,640	208,166	203,088	200,264	205,611	196,660	194,459	208,343	211,644
令和7年度	市税	209,128	146,805	169,173	152,097	136,686	153,419	185,242	194,952	150,180
	地方交付税	981	64,815	44,491	45,905	70,969	51,443	13,164	17,253	68,150
	合計	210,109	211,620	213,664	198,002	207,655	204,862	198,406	212,205	218,330
令和8年度	市税	219,985	151,946	174,000	162,839	139,904	157,639	192,127	200,626	153,885
	地方交付税	916	62,505	32,580	36,240	65,273	48,470	7,970	10,114	64,964
	合計	220,901	214,451	206,580	199,079	205,177	206,109	200,097	210,740	218,849

- ※
1. 令和6年度は決算額です。
 2. 令和7年度の市税は予算現額(令和8年1月30日現在)、普通交付税は決算見込み額です。
 3. 令和8年度は当初予算額です。
 4. 交付税は普通交付税、特別交付税の合計額です。令和6年度までは臨時財政対策債発行可能額も含まれています。

17 各市市税及び交付税一人当りの比較

区分		12月末人口 (A)人	市税決算額 (B)千円	交付税決算額 (C)千円	合計(D) (B) + (C)	一人当り市税額 (B)/(A)円	一人当り交付税額 (C)/(A)円	一人当たり合計 (D)/(A)円
八王子市	R5	560,692	95,145,918	10,520,883	105,666,801	169,694	18,764	188,458
	R6	559,083	93,105,170	11,450,441	104,555,611	166,532	20,481	187,013
立川市	R5	185,825	41,559,071	28,535	41,587,606	223,646	154	223,800
	R6	186,257	42,335,202	48,352	42,383,554	227,295	260	227,555
武蔵野市	R5	147,809	44,780,590	15,045	44,795,635	302,963	102	303,065
	R6	148,034	46,011,939	15,162	46,027,101	310,820	102	310,922
三鷹市	R5	189,959	40,610,540	28,181	40,638,721	213,786	148	213,934
	R6	190,497	41,639,691	29,266	41,668,957	218,584	154	218,738
青梅市	R5	129,468	20,060,177	5,630,187	25,690,364	154,943	43,487	198,430
	R6	129,105	19,761,542	6,008,988	25,770,530	153,066	46,543	199,609
府中市	R5	260,078	55,332,843	38,809	55,371,652	212,755	149	212,904
	R6	260,998	57,516,540	38,067	57,554,607	220,372	146	220,518
昭島市	R5	114,516	22,529,312	624,893	23,154,205	196,735	5,457	202,192
	R6	115,632	20,603,067	7,651	20,610,718	178,178	66	178,244
調布市	R5	238,774	50,131,504	46,071	50,177,575	209,954	193	210,147
	R6	239,348	50,741,318	58,974	50,800,292	211,998	246	212,244
町田市	R5	430,380	71,400,836	4,604,167	76,005,003	165,902	10,698	176,600
	R6	430,170	71,054,118	6,163,780	77,217,898	165,177	14,329	179,506
小金井市	R5	124,614	23,552,730	29,570	23,582,300	189,005	237	189,242
	R6	125,174	23,237,260	12,347	23,249,607	185,640	99	185,739
小平市	R5	196,913	36,363,834	2,086,266	38,450,100	184,670	10,595	195,265
	R6	196,799	34,640,546	432,510	35,073,056	176,020	2,198	178,218
日野市	R5	187,494	31,443,215	2,845,925	34,289,140	167,703	15,179	182,882
	R6	188,477	31,441,216	3,190,750	34,631,966	166,817	16,929	183,746
東村山市	R5	151,751	21,685,860	6,764,358	28,450,218	142,904	44,575	187,479
	R6	151,795	21,786,408	7,233,547	29,019,955	143,525	47,653	191,178
国分寺市	R5	128,762	24,818,891	109,131	24,928,022	192,750	848	193,598
	R6	129,500	25,224,978	24,357	25,249,335	194,787	188	194,975
国立市	R5	75,889	15,903,181	72,825	15,976,006	209,558	960	210,518
	R6	76,079	16,120,320	57,142	16,177,462	211,889	751	212,640
福生市	R5	56,512	8,225,739	3,429,305	11,655,044	145,557	60,683	206,240
	R6	56,582	8,089,218	3,689,213	11,778,431	142,965	65,201	208,166
狛江市	R5	82,102	13,412,752	3,081,433	16,494,185	163,367	37,532	200,899
	R6	82,048	13,309,335	3,353,645	16,662,980	162,214	40,874	203,088
東大和市	R5	85,085	12,894,409	3,577,960	16,472,369	151,547	42,052	193,599
	R6	84,996	13,030,809	3,990,850	17,021,659	153,311	46,953	200,264
清瀬市	R5	74,596	10,116,449	4,939,307	15,055,756	135,617	66,214	201,831
	R6	75,011	10,088,517	5,334,533	15,423,050	134,494	71,117	205,611
東久留米市	R5	116,512	17,782,233	4,798,627	22,580,860	152,621	41,186	193,807
	R6	116,325	17,571,989	4,869,783	22,441,772	151,059	41,864	192,923
武蔵村山市	R5	71,018	10,644,291	3,073,564	13,717,855	149,882	43,279	193,161
	R6	70,696	10,519,985	3,383,070	13,903,055	148,806	47,854	196,660
多摩市	R5	147,776	30,845,195	55,580	30,900,775	208,729	376	209,105
	R6	148,084	30,394,340	58,219	30,452,559	205,251	393	205,644
稲城市	R5	93,781	16,837,830	1,201,926	18,039,756	179,544	12,816	192,360
	R6	93,916	17,142,212	1,120,595	18,262,807	182,527	11,932	194,459
羽村市	R5	54,416	10,264,573	728,050	10,992,623	188,632	13,379	202,011
	R6	54,126	10,296,542	980,213	11,276,755	190,233	18,110	208,343
あきる野市	R5	79,513	11,649,181	5,128,862	16,778,043	146,507	64,503	211,010
	R6	79,244	11,382,799	5,388,780	16,771,579	143,642	68,002	211,644
西東京市	R5	205,899	34,466,849	4,396,949	38,863,798	167,397	21,355	188,752
	R6	206,245	34,240,844	4,151,257	38,392,101	166,020	20,128	186,148
市計	R5	4,190,134	772,458,003	67,856,409	840,314,412	184,352	16,194	200,546
	R6	4,194,221	771,285,905	71,091,492	842,377,397	183,893	16,950	200,843

※交付税決算額は普通交付税、特別交付税、震災復興特別交付税、臨時財政対策債発行可能額の合計額です。

18 地方交付税交付額の推移

年 度	区 分	交 付 額 (千円)	増減率 (%)	人 口	市民一人当りの 交付額 (円)
平成30年度	普通交付税	3,801,229	1.5	74,737	50,861
	含 臨時財政対策債	4,871,229	1.9		65,178
	特別交付税	148,046	8.7		1,981
令和元年度	普通交付税	3,928,663	3.4	74,636	52,638
	含 臨時財政対策債	4,836,663	△ 0.7		64,803
	特別交付税	151,688	2.5		2,032
令和2年度	普通交付税	3,827,734	△ 2.6	74,905	51,101
	含 臨時財政対策債	4,688,734	△ 3.1		62,596
	特別交付税	130,732	△ 13.8		1,745
令和3年度	普通交付税	4,584,797	19.8	74,948	61,173
	含 臨時財政対策債	5,794,797	23.6		77,318
	特別交付税	137,894	5.5		1,840
令和4年度	普通交付税	4,613,239	0.6	74,702	61,755
	含 臨時財政対策債	4,933,239	△ 14.9		66,039
	特別交付税	149,989	8.8		2,008
令和5年度	普通交付税	4,640,895	0.6	74,596	62,214
	含 臨時財政対策債	4,787,895	△ 2.9		64,184
	特別交付税	150,876	0.6		2,023
令和6年度	普通交付税	5,126,471	10.5	75,011	68,343
	含 臨時財政対策債	5,126,471	7.1		68,343
	特別交付税	135,919	△ 9.9		1,812
令和7年度	普通交付税	4,750,000 (4,753,267)	△ 7.3 (△ 7.3)	75,682	62,763 (62,806)
	特別交付税	140,000 (140,000)	3.0 (3.0)		1,850 (1,850)
令和8年度	普通交付税	4,800,000	1.1 (1.0)	75,682	63,423
	特別交付税	140,000	0.0 (0.0)		1,850

- ※ 1. 令和6年度までは臨時財政対策債が含まれている決算額です。
2. 令和7年度、令和8年度は当初予算額です。
3. 令和7年度の()内は現計予算額(令和8年1月1日現在)です。
4. 令和8年度の増減率の()内は、令和7年度の現計予算額との比較です。
5. 人口は各年度1月1日現在です。
令和8年度の人口は令和8年1月1日現在です。(人口は外国人を含んだ数値)

19 地方消費税交付金(地方消費税引上げ分)の用途について

消費税率の引上げに伴い、地方消費税率の引上げ分については、「社会保障4経費(年金・医療・介護・子育て)」「その他社会保障施策(社会福祉・社会保険・保健衛生)」に係る事業費に充てるものとされています。令和8年度予算では、引上げ分として13億6354万2千円を計上しており、以下の事業費に充てています。

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国都支出金	その他	一般財源	
				(うち地方消費税率引上げ分)	
私立幼稚園等助成事業	657,063	450,417	0	206,646	82,000
私立保育園等運営事業	3,500,690	2,272,929	10,196	1,217,565	487,000
市立保育園運営管理事業	92,256	23,551	7,126	61,579	24,000
自立支援給付事業	3,028,467	2,496,005	2	532,460	95,000
生活保護援護事業	3,900,009	3,094,751	20,000	785,258	141,000
介護保険 特別会計繰出金	1,304,582	58,833	3	1,245,746	311,000
国民健康保険事業 特別会計繰出金	1,180,289	250,411	0	929,878	223,542
合計	13,663,356	8,646,897	37,327	4,979,132	1,363,542

20 森林環境譲与税の用途について

森林環境譲与税については、「間伐や人材育成・担い手の確保、木材の利用促進や普及啓発等の森林整備及びその促進」に係る事業費に充てるものとされています。令和8年度予算では、900万円を計上しており、以下の事業費に充てています。

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国都支出金	その他	一般財源	
				(うち森林環境譲与税)	
緑地保全事業	26,720	6,732	1,820	18,168	8,000
柳瀬川回廊事業	12,040	2,300	0	9,740	1,000
合計	38,760	9,032	1,820	27,908	9,000

21 地方債の現在高

(普通会計)

(単位：千円)

年 度	前年度末現在高 A	当該年度起債額 B	当 該 年 度 償 還 額			当該年度末現在高 A + B - C	公 債 費 比 率 (%)
			元 金 C	利 子	計		
平成18年度	19,366,995	1,136,800	1,494,871	420,859	1,915,730	19,008,924	10.1
平成19年度	19,008,924	1,035,800	1,607,893	398,958	2,006,851	18,436,831	10.1
平成20年度	18,436,831	1,090,300	1,668,067	364,048	2,032,115	17,859,064	9.8
平成21年度	17,859,064	2,912,200	1,648,511	344,542	1,993,053	19,122,753	9.2
平成22年度	19,122,753	2,822,000	1,740,085	348,640	2,088,725	20,204,668	9.1
平成23年度	20,204,668	1,863,300	2,714,233	338,152	3,052,385	19,353,735	9.4
平成24年度	19,353,735	1,861,000	1,847,925	304,533	2,152,458	19,366,810	8.9
平成25年度	19,366,810	1,660,000	1,871,159	278,786	2,149,945	19,155,651	8.5
平成26年度	19,155,651	2,062,000	1,871,710	250,613	2,122,323	19,345,941	7.7
平成27年度	19,345,941	1,419,000	1,811,426	222,644	2,034,070	18,953,515	7.8
平成28年度	18,953,515	1,457,000	1,728,436	186,544	1,914,980	18,682,079	6.4
平成29年度	18,682,079	2,100,000	1,742,867	156,441	1,899,308	19,039,212	5.7
平成30年度	19,039,212	2,223,000	1,739,963	134,618	1,874,581	19,522,249	5.3
令和元年度	19,522,249	2,129,000	1,765,220	111,752	1,876,972	19,886,029	5.4
令和2年度	19,886,029	3,275,000	1,825,326	87,413	1,912,739	21,335,703	5.5
令和3年度	21,335,703	1,992,000	1,864,784	80,783	1,945,567	21,462,919	5.1
令和4年度	21,462,919	1,351,000	1,876,352	70,826	1,947,178	20,937,567	5.3
令和5年度	20,937,567	1,126,000	1,900,793	66,399	1,967,192	20,162,774	5.2
令和6年度	20,162,774	1,219,000	1,978,200	67,831	2,046,031	19,403,574	5.8
令和7年度	19,403,574	3,782,000	1,999,002	72,636	2,071,638	21,186,572	6.4
令和8年度	21,186,572	1,961,000	1,898,086	206,566	2,104,652	21,249,486	5.3

※ 令和6年度までは決算額、令和7年度起債額、償還額及び年度末現在高は決算見込み額、令和8年度は当初予算額です。

22 地方債借入先別及び利率別現在高（普通会計）

（単位：千円）

借入先	利率	令和5年度末 現在高	令和6年度発 行額	令和6年度 償還元金額	差引現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下
1 財政融資資金		7,478,553	136,000	690,750	6,923,803	6,081,538	457,765	362,500	22,000	0	0	0	0	0
うち旧資金運用部資金		4,757		4,757	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 旧郵政公社資金		144,833	0	95,483	49,350	45,326	0	0	4,024	0	0	0	0	0
(1) 旧郵便貯金資金		77,323	0	51,060	26,263	26,263	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 旧簡易生命保険資金		67,510	0	44,423	23,087	19,063	0	0	4,024	0	0	0	0	0
3 地方公共団体金融機構資金		6,296,591	715,000	583,884	6,427,707	4,850,161	606,047	415,349	556,150	0	0	0	0	0
うち旧公営企業金融公庫資金		57,423	0	20,711	36,712	0	0	0	36,712	0	0	0	0	0
4 市中銀行		1,481,474	91,000	169,656	1,402,818	27,752	1,284,066	91,000	0	0	0	0	0	0
5 その他の金融機関		591,341	0	38,671	552,670	0	544,553	0	0	8,117	0	0	0	0
6 共済等		3,125,277	157,000	232,808	3,049,469	1,791,586	1,090,941	166,942	0	0	0	0	0	0
7 東京都		1,044,705	120,000	166,948	997,757	258,963	70,608	101,094	567,092	0	0	0	0	0
合計（1～7）		20,162,774	1,219,000	1,978,200	19,403,574	13,055,326	4,053,980	1,136,885	1,149,266	8,117	0	0	0	0

※「共済等」とは公益財団法人東京都区市町村振興協会等です。

23 地方債事業別現在高 (普通会計)

(単位:千円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度 末現在高	令和3年度 末現在高	令和4年度 末現在高	令和5年度 末現在高	令和6年度 末現在高	令和7年度 末現在高 見込額	令和8年度 末現在高 見込額
総務債	746,725	2,246,245	2,443,670	3,110,681	3,067,711	3,481,441	5,478,319	5,619,387
庁舎施設	746,725	2,246,245	2,443,670	3,110,681	3,067,711	3,481,441	5,478,319	5,619,387
公共用地	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター	0	0	0	0	0	0	0	0
民生債	348,274	292,012	235,192	211,804	165,438	224,585	263,557	247,627
保育園施設	0	0	0	0	0	0	0	0
学童クラブ施設	0	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉施設	348,274	292,012	235,192	211,804	165,438	224,585	263,557	247,627
衛生債	0	0	0	0	0	0	0	0
清掃施設	0	0	0	0	0	0	0	0
商工債	32,000	32,000	28,000	24,000	20,000	16,000	12,000	8,000
消費生活センター施設	32,000	32,000	28,000	24,000	20,000	16,000	12,000	8,000
土木債	1,599,371	1,707,655	1,733,953	1,770,979	2,195,263	2,319,795	2,617,600	3,429,290
土木施設	1,002,592	991,171	915,946	870,123	932,370	892,930	837,739	860,925
街路施設	118,488	241,376	229,203	381,968	508,470	726,684	1,126,112	1,263,720
公園施設	425,991	437,168	565,526	508,133	749,665	700,181	653,749	1,273,645
市営住宅施設	52,300	37,940	23,278	10,755	4,758	0	0	31,000
消防債	249,365	228,357	289,461	273,963	239,190	230,417	244,543	206,969
教育債	4,109,292	4,153,806	3,935,304	3,535,387	3,446,149	3,202,821	3,727,665	3,926,262
小中学校施設	2,635,573	2,334,746	2,139,110	1,897,853	1,946,045	1,867,559	2,363,390	2,752,548
社会教育施設	1,473,719	1,819,060	1,796,194	1,637,534	1,500,104	1,335,262	1,364,275	1,173,714
住民税等 減税補てん債	198,594	146,588	103,086	67,521	39,514	19,064	5,689	0
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0
減収補てん債	0	42,000	42,000	42,000	42,000	39,541	37,081	34,619
臨時財政対策債	12,602,408	12,487,040	12,652,253	11,901,232	10,947,509	9,869,910	8,800,118	7,777,332
合 計	19,886,029	21,335,703	21,462,919	20,937,567	20,162,774	19,403,574	21,186,572	21,249,486

24 各市の財政力指数・公債費負担比率及び経常収支比率

市名	基準財政 需要額 (錯誤除く)	基準財政 収入額 (錯誤除く)	財政力指数 (3カ年平均)	公債費負担 比率	経常収支比率
	千円	千円		%	%
八王子市	98,363,618	86,878,065	0.896	8.5	89.4 (89.4)
立川市	30,249,704	36,861,437	1.213	4.9	87.1 (87.1)
武蔵野市	23,669,543	38,698,833	1.609	2.1	79.2 (79.2)
三鷹市	29,987,692	36,116,655	1.188	6.0	90.2 (90.2)
青梅市	25,161,441	19,218,607	0.771	7.5	98.7 (98.7)
府中市	38,809,885	50,594,799	1.288	4.8	81.1 (81.1)
昭島市	19,735,732	18,669,742	0.988	5.7	94.4 (94.4)
調布市	35,334,534	44,238,101	1.239	5.5	92.0 (92.0)
町田市	72,498,870	65,570,261	0.920	7.0	93.8 (93.8)
小金井市	20,070,424	20,603,177	1.026	5.9	94.2 (94.2)
小平市	32,878,985	31,202,385	0.961	6.0	91.7 (91.7)
日野市	31,837,309	28,741,829	0.908	7.1	94.6 (94.9)
東村山市	27,447,709	20,692,936	0.751	8.2	93.1 (93.5)
国分寺市	20,688,826	22,260,405	1.072	5.3	95.7 (95.7)
国立市	13,428,717	13,861,344	1.025	7.9	99.0 (99.0)
福生市	11,203,607	7,779,275	0.704	3.5	89.4 (89.4)
狛江市	15,424,838	12,221,961	0.803	6.6	88.0 (88.0)
東大和市	16,080,785	12,299,723	0.765	6.7	93.1 (93.1)
清瀬市	15,008,858	9,777,762	0.656	8.8	96.2 (96.2)
東久留米市	21,405,745	16,313,631	0.773	7.2	95.3 (95.8)
武蔵村山市	13,352,149	9,951,166	0.760	5.9	96.2 (96.7)
多摩市	23,535,637	27,374,386	1.161	4.5	90.4 (90.4)
稲城市	16,359,830	15,312,616	0.940	7.9	91.8 (91.9)
羽村市	10,311,301	9,480,426	0.922	6.0	94.5 (94.8)
あきる野市	15,881,756	10,850,358	0.689	9.8	99.3 (99.7)
西東京市	35,271,368	31,276,473	0.889	8.2	95.5 (95.5)

※ 財政力指数は令和7年度地方交付税算定結果、公債費負担比率、経常収支比率は令和6年度決算です。

※ ()内は減税補てん債及び臨時財政対策債発行額を経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率です。

25 各市地方債及び積立金現在高（令和6年度普通会計決算額）

（単位：千円）

区分 団体名	地方債現在高	積立金現在高			
		うち 減債基金	うち 財政調整基金	うち 特定目的基金	
八王子市	130,463,601	46,590,426	3,741	28,441,601	18,145,084
立川市	27,853,857	39,581,535	0	11,947,971	27,633,564
武蔵野市	11,873,611	60,872,058	0	8,017,639	52,854,419
三鷹市	23,045,212	23,029,205	0	7,835,804	15,193,401
青梅市	27,264,381	16,682,206	0	9,476,828	7,205,378
府中市	46,625,001	68,333,505	0	8,008,000	60,325,505
昭島市	15,486,797	19,570,943	0	9,201,903	10,369,040
調布市	37,723,157	26,277,149	43,628	5,497,347	20,736,174
町田市	84,756,673	30,083,340	0	11,311,722	18,771,618
小金井市	17,222,247	14,316,346	0	7,937,339	6,379,007
小平市	24,431,905	22,052,424	185,317	6,955,274	14,911,833
日野市	29,447,955	16,996,171	506,552	6,099,123	10,390,496
東村山市	36,465,278	11,120,689	0	4,641,106	6,479,583
国分寺市	28,837,889	10,045,252	2,862	3,129,817	6,912,573
国立市	12,027,943	7,559,399	0	1,974,102	5,585,297
福生市	6,272,086	11,857,416	0	2,858,330	8,999,086
狛江市	15,731,430	8,466,358	154,421	2,246,482	6,065,455
東大和市	16,240,791	9,960,295	738,062	3,043,910	6,178,323
清瀬市	19,403,574	4,673,621	639,373	1,311,228	2,723,020
東久留米市	21,536,187	11,307,533	167,020	5,032,505	6,108,008
武蔵村山市	12,705,340	5,592,448	488,139	1,457,841	3,646,468
多摩市	12,980,905	19,641,554	0	5,337,793	14,303,761
稲城市	18,519,939	6,705,618	0	3,230,909	3,474,709
羽村市	6,971,297	4,291,687	324,080	2,212,274	1,755,333
あきる野市	20,754,027	4,310,063	545,605	1,755,636	2,008,822
西東京市	41,743,987	17,210,926	0	3,703,350	13,507,576
26市平均	28,707,118	19,889,545	146,108	6,256,378	13,487,059

26 積立金現在高の推移

(単位:千円)

区分	令和4年度	令和5年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	年度末残高	積立金	取崩し額	年度末残高	積立金	取崩し額	年度末残高	積立金	取崩し額	年度末残高	積立金	取崩し額	年度末残高
財政調整基金	1,250,920	1,551,911	1,037,328	1,765,503	872,161	1,326,436	1,311,228	1,020,231	1,103,608	1,227,851	500	600,000	628,351
減債基金	489,325	82,150	0	571,475	108,978	41,080	639,373	62,734	200,000	502,107	500	200,000	302,607
公共施設整備基金	1,667,897	616,796	134,000	2,150,693	549,840	169,000	2,531,533	424,338	281,615	2,674,256	150,000	381,000	2,443,256
緑地保全基金	191,296	812	75,000	117,108	576	1,500	116,184	1,750	24,562	93,372	1,750	79,000	16,122
教育基金	116,585	0	58,630	57,955	0	0	57,955	20	20,000	37,975	5	4,000	33,980
まちづくり応援基金	20,834	3,007	7,718	16,123	2,118	893	17,348	31,226	352	48,222	27,010	0	75,232
計	3,736,857	2,254,676	1,312,676	4,678,857	1,533,673	1,538,909	4,673,621	1,540,299	1,630,137	4,583,783	179,765	1,264,000	3,499,548

※令和7年度は決算見込額、令和8年度は当初予算額です。

27 福祉関係資料

(1) 身体障害者等の状況

令和8年2月1日現在

等級 区分	1	2	3	4	5	6	計
	人	人	人	人	人	人	人
肢体不自由	162	284	310	377	164	101	1,398
※内部障害	495	3	79	223	0	0	800
聴覚障害	0	51	20	85	0	104	260
視覚障害	33	95	22	22	48	25	245
音声・言語障害	0	0	23	21	0	0	44
平衡機能障害	0	0	0	0	2	0	2
そしゃく機能障害	0	0	3	1	0	0	4
合計	690	433	457	729	214	230	2,753

※内部障害は、呼吸器・心臓・腎臓・肝臓・膀胱・直腸・小腸・免疫機能障害の合計です。

(2) 生活保護世帯数の状況

令和8年1月1日現在

生活保護区分	世帯数	人員
	世帯	人
生活扶助	1,559	1,936
住宅扶助	1,545	1,904
教育扶助	56	76
介護扶助	430	454
医療扶助 (入院再掲)	1,524	1,816
生業扶助	23	24
葬祭扶助	2	2
実数	1,709	2,093

(3) 保育園等の概要

保育園の概要

保育園名	所在地	施設規模	定員(人)	
			7年度	8年度
第1保育園	松山三丁目1番73号	518.12 m ²	98	98
第3保育園	旭が丘三丁目755番地1	754.88	98	98
計		1,273.00	196	196

各市の状況(公立保育園)

市名	保育園数 (A)	定員 (B)	人口 (C)	人口に対する 比率(B/C)
多摩市	1	118人	148,084人	0.1%
東村山市	5	520	151,795	0.3
武蔵村山市	0	0	70,696	0.0
東大和市	1	63	84,996	0.1
稲城市	1	88	93,916	0.1
東久留米市	7	737	116,325	0.6
狛江市	4	105	82,048	0.1
清瀬市	2	196	75,011	0.3

※保育園数及び定員は令和7年度数値、人口は令和7年1月1日現在です。

管内私立保育園・認定こども園・小規模保育所

保育園等名	所在地	施設規模	定員(人)	
			7年度	8年度
清瀬駅前保育園	元町一丁目9番15号	555.15 m ²	80	80
清瀬上宮保育園	竹丘三丁目8番1号	956.14	117	117
のしお保育園	野塩五丁目249番地	602.15	80	80
中清戸保育園	下清戸一丁目21番地3	580.00	80	80
すみれ保育園	中里三丁目1731番地8	903.90	120	120
すみれ保育園分園	松山二丁目2番15号	166.85	26	26
きよせ保育園	上清戸二丁目5番40号	1,932.14	161	161
きよせ保育園分園	上清戸二丁目6番6号	179.35	23	23
せせらぎ保育園	中里一丁目1704番地	909.29	125	125
清瀬どろんこ保育園	松山三丁目1番24号	923.20	90	90
のしお一丁目保育園	野塩一丁目322番地1	716.58	80	80
メリーポピンズ清瀬ルーム	松山一丁目40番2号	296.23	39	39
中里どろんこ保育園	中里六丁目23番1号	664.10	100	100
メリーポピンズ松山ルーム	松山一丁目40番24号	442.00	42	42
えがおの森保育園・きよせ	竹丘一丁目15番25号	483.32		72
認定こども園ひかり	旭が丘二丁目5番3号	768.83	30	30
ピッコロルーム	元町二丁目18番10号	107.39	11	11
ゆりかごファーストスクール	元町一丁目8番35号アマルフィー2F	153.79	18	18
ちゃいんど保育園	上清戸二丁目5番36号	298.73	18	18
あいあいちびっこルーム	竹丘三丁目2番61号	60.54	12	12
ちあふるガーデン	中里一丁目1707番地4号	172.80	14	14
なかよし保育園	竹丘三丁目1番1号 東京病院内	533.20	9	9
計		12,405.68	1,275	1,347

(4) 学童クラブの概要

学童クラブの概要

学童クラブ名	所在地	施設規模	定員(人)	
			7年度	8年度
* ₁ 梅園第1学童クラブ	梅園二丁目9番38号	258.81	35	35
* ₁ 梅園第2学童クラブ			35	35
* ₁ 梅園第3学童クラブ			30	30
* ₁ 清明小第1学童クラブ	旭が丘二丁目8番1号	187.92	35	35
* ₁ 清明小第2学童クラブ			35	35
* ₁ 四小第1学童クラブ	中里二丁目1471番地	187.92	30	35
* ₁ 四小第2学童クラブ			30	35
* ₂ 八小第1学童クラブ	中清戸四丁目1070番地	215.25	35	35
* ₂ 八小第2学童クラブ			35	35
* ₂ 八小第3学童クラブ			30	30
* ₂ 清瀬小第1学童クラブ	中里五丁目741番地	115.71	50	50
* ₂ 清瀬小第2学童クラブ	中里五丁目624番地	394.94	60	60
* ₃ 清瀬小第3学童クラブ			50	50
* ₂ 中清戸第1学童クラブ	中清戸一丁目556番地1	167.28	35	
* ₂ 中清戸第2学童クラブ			35	
* ₂ 十小学童クラブ	中清戸一丁目454番地14	140.60	40	
* ₂ 十小第1学童クラブ	中清戸一丁目454番地356	639.96 ※		35
* ₂ 十小第2学童クラブ				35
* ₂ 十小第3学童クラブ				35
* ₂ 十小第4学童クラブ				35
* ₃ 七小第1学童クラブ	松山三丁目1番92号	185.29	30	30
* ₃ 七小第2学童クラブ			30	30
* ₃ 芝山小第1学童クラブ	元町二丁目16番5号	497.14	40	40
* ₃ 芝山小第2学童クラブ			40	40
* ₃ 芝山小第3学童クラブ			40	40
* ₃ 三小第1学童クラブ	竹丘一丁目15番4号	167.04	35	35
* ₃ 三小第2学童クラブ			35	35
計		3,157.86	850	890

(*1は令和3年度より指定管理制度導入施設)

(*2は令和4年度より指定管理制度導入施設)

(*3は令和5年度より指定管理制度導入施設)

※令和8年度より、中清戸第1第2学童クラブと十小学童クラブを複合し、十小第1第2第3第4学童クラブとなる。

令和8年2月竣工予定の為、新棟施設規模を記載。

各市の状況

市名	学童クラブ数 (A)	定員 (B)	人口 (C)	人口に対する 比率 (B/C)
多摩市	30	1,921人	148,084人	1.3%
東村山市	29	1,724	151,795	1.1
武蔵村山市	13	720	70,696	1.0
東大和市	15	760	84,996	0.9
稲城市	16	905	93,916	1.0
東久留米市	19	995	116,325	0.9
狛江市	17	1,040	82,048	1.3
清瀬市	11	850	75,011	1.1

※学童クラブ数及び定員は令和7年度数値、人口は令和7年1月1日現在です。

28 教育関係資料

児童・生徒・学級数の推移（令和7年度～9年度）

（小学校）

年度 学校名	7年度		8年度		9年度	
	児童数 学級数	対前年 度比%	児童数 学級数	対前年 度比%	児童数 学級数	対前年 度比%
清瀬小学校	723 (19)	5.4	690	△ 4.6	681	△ 1.3
	24 (3)	△ 11.1	21	△ 12.5	23	9.5
芝山小学校	361	6.5	363	0.6	367	1.1
	12	0.0	12	0.0	13	8.3
第三小学校	226 (12)	△ 8.9	218 (15)	△ 3.5	204 (12)	△ 6.4
	11 (2)	0.0	10 (2)	△ 9.1	9 (2)	△ 10.0
第四小学校	228	1.3	231	1.3	225	△ 2.6
	9	12.5	9	0.0	9	0.0
第六小学校	337 (11)	△ 15.5	317 (12)	△ 5.9	298 (11)	△ 6.0
	14 (2)	16.7	14 (2)	0.0	14 (2)	0.0
第七小学校	229 (25)	△ 22.6	206 (23)	△ 10.0	191 (25)	△ 7.3
	13 (4)	△ 23.5	11 (3)	△ 15.4	11 (4)	0.0
第八小学校	455 (29)	18.5	458 (26)	0.7	493 (29)	7.6
	20 (4)	33.3	20 (4)	0.0	22 (4)	10.0
第十小学校	551 (11)	△ 5.7	569 (19)	3.3	562 (21)	△ 1.2
	20 (2)	11.1	21 (3)	5.0	21 (3)	0.0
清明小学校	385 (15)	△ 10.3	387 (28)	0.5	385 (24)	△ 0.5
	15 (2)	15.4	16 (4)	6.7	16 (3)	0.0
合計	3,495 (122)	△ 2.6	3,439 (123)	△ 1.6	3,406 (122)	△ 1.0
	138 (19)	3.8	134 (18)	△ 2.9	138 (18)	3.0

（中学校）

年度 学校名	7年度		8年度		9年度	
	生徒数 学級数	対前年 度比%	生徒数 学級数	対前年 度比%	生徒数 学級数	対前年 度比%
清瀬中学校	334 (18)	△ 11.6	375 (17)	12.3	402 (18)	7.2
	12 (3)	△ 29.4	14 (3)	16.7	14 (3)	0.0
第二中学校	438 (39)	△ 10.1	443 (40)	1.1	428 (39)	△ 3.4
	17 (5)	21.4	17 (5)	0.0	16 (5)	△ 5.9
第三中学校	370 (24)	19.0	355 (27)	△ 4.1	362 (24)	2.0
	13 (3)	44.4	14 (4)	7.7	12 (3)	△ 14.3
第四中学校	277	△ 8.0	264	△ 4.7	274	3.8
	9	0.0	9	0.0	9	0.0
第五中学校	261	△ 8.7	255	△ 2.3	260	2.0
	8	△ 11.1	9	12.5	9	0.0
合計	1,680 (81)	△ 4.7	1,692 (84)	0.7	1,726 (81)	2.0
	59 (11)	1.7	63 (12)	6.8	60 (11)	△ 4.8

※ ・（ ）内の数字は、特別支援学級分を再掲しています。

- ・ 7年度は令和7年5月1日現在の数値です。
- ・ 8年度は令和8年2月1日現在の推計値です。
- ・ 9年度は東京都教育庁総務部教育情報課統計調査係作成の「令和7年度教育人口推計」の数値です。

29 指定管理者制度導入施設一覧(令和8年度予算)

(単位:千円)

	施設名	指定管理者名	期間	委託料	備考
1	清瀬市障害者福祉センター	社会福祉法人 清瀬市社会福祉協議会	令和4年4月1日 ~ 令和9年3月31日	108,927	
2	清瀬市子どもの発達支援・交流センター	社会福祉法人 嬉泉	令和4年4月1日 ~ 令和9年3月31日	91,928	
3	クリア市営駐車場	清瀬都市開発 株式会社	令和7年4月1日 ~ 令和12年3月31日	0	納付金(歳入) 72,000
4	清瀬駅北口地下駐輪場		令和7年4月1日 ~ 令和12年3月31日	0	納付金(歳入) 7,500
5	清瀬駅北口第2駐輪場、秋津駅北口駐輪場	社団法人 清瀬市シルバー人材センター	令和4年4月1日 ~ 令和9年3月31日	0	納付金(歳入) 180
6	清瀬市立清瀬金山緑地公園駐車場	タイムズ24 株式会社	令和8年4月1日 ~ 令和13年3月31日	0	納付金(歳入) 9,000
7	清瀬市立学童クラブ(八小・中清戸・清瀬小・十小学童クラブ)	特定非営利活動法人 子育てネットワーク・ピッコロ	令和4年4月1日 ~ 令和9年3月31日	225,185	
8	清瀬市立学童クラブ(梅園・清明小・四小学童クラブ)	株式会社 明日葉	令和8年4月1日 ~ 令和13年3月31日	123,762	
9	清瀬市立学童クラブ(竹丘・芝山小・三小学童クラブ)		令和5年4月1日 ~ 令和10年3月31日	141,306	
10	清瀬市立児童館及び清瀬市ころぼっくるセンター		令和8年4月1日 ~ 令和13年3月31日	118,093	
11	清瀬けやきホール	アクティオ 株式会社	令和8年4月1日 ~ 令和13年3月31日	93,391	
12	運動公園(中央・下宿・下宿第二・内山・下清戸)	SOLTILO 株式会社	令和5年4月1日 ~ 令和10年3月31日	48,628	
13	清瀬市立地域市民センター(下宿)及び市民体育館		令和5年4月1日 ~ 令和10年3月31日		
14	清瀬市立地域市民センター(竹丘・中清戸・中里)	アクティオ 株式会社	令和5年4月1日 ~ 令和10年3月31日	135,484	
15	清瀬市コミュニティプラザひまわり		令和5年4月1日 ~ 令和10年3月31日		
16	清瀬市松山多世代交流施設		令和7年4月1日 ~ 令和9年3月31日		369
17	清瀬市竹丘多世代交流施設		令和8年4月1日 ~ 令和10年3月31日	1,000	
18	清瀬市生涯学習センター		令和8年4月1日 ~ 令和13年3月31日	17,603	
19	清瀬市下清戸集会所	下清戸地区自治会	令和8年4月1日 ~ 令和13年3月31日	0	光熱水費等 393
20	清瀬市野塩多世代交流施設	むらさき会	令和5年4月1日 ~ 令和10年3月31日	330	
21	清瀬市立地域市民センター(野塩)	街活性室 株式会社	令和6年3月1日 ~ 令和10年3月31日	34,220	
22	清瀬市立南部児童館等複合施設(中央公園、児童館、図書館)	きよせわくわくパートナーズ	令和8年2月1日 ~ 令和13年3月31日	363,136	

30 人口と世帯の推移

(各年1月1日現在)

区分 年	総人口 人	人 口 の 推 移						世 帯 の 推 移				
		前 年 に 対する増減 人	増減率 %	指数	男 人	増減数 人	女 人	増減数 人	世 帯 総 数 世帯	増減数 世帯	増減率 %	指数
				平 成 19 年 を 100 % と す る %								平 成 19 年 を 100 % と す る %
H19	72,608	11	0.0	100.0	35,391	△ 54	37,217	65	31,465	235	0.8	100.0
H20	72,427	△ 181	△ 0.2	99.8	35,218	△ 173	37,209	△ 8	31,644	179	0.6	100.6
H21	72,423	△ 4	0.0	99.7	35,200	△ 18	37,223	14	31,968	324	1.0	101.6
H22	72,734	311	0.4	100.2	35,401	201	37,333	110	32,411	443	1.4	103.0
H23	72,984	250	0.3	100.5	35,484	83	37,500	167	32,726	315	1.0	104.0
H24	73,158	174	0.2	100.8	35,491	7	37,667	167	33,024	298	0.9	105.0
H25	74,063	905	1.2	102.0	35,821	330	38,242	575	33,509	485	1.5	106.5
H26	74,216	153	0.2	102.2	35,906	85	38,310	68	33,829	320	1.0	107.5
H27	74,374	158	0.2	102.4	36,022	116	38,352	42	34,162	333	1.0	108.6
H28	74,403	29	0.0	102.5	35,998	△ 24	38,405	53	34,388	226	0.7	109.3
H29	74,510	107	0.1	102.6	35,981	△ 17	38,529	124	34,709	321	0.9	110.3
H30	74,845	335	0.4	103.1	36,163	182	38,682	153	35,246	537	1.5	112.0
R1	74,737	△ 108	△ 0.1	102.9	36,092	△ 71	38,645	△ 37	35,454	208	0.6	112.7
R2	74,636	△ 101	△ 0.1	102.8	36,023	△ 69	38,613	△ 32	35,745	291	0.8	113.6
R3	74,905	269	0.4	103.2	36,145	122	38,760	147	36,152	407	1.1	114.9
R4	74,948	43	0.1	103.2	36,069	△ 76	38,879	119	36,502	350	1.0	116.0
R5	74,702	△ 246	△ 0.3	102.9	35,957	△ 112	38,745	△ 134	36,697	195	0.5	116.6
R6	74,596	△ 106	△ 0.1	102.7	35,904	△ 53	38,692	△ 53	36,899	202	0.6	117.3
R7	75,011	415	0.6	103.3	36,070	166	38,941	249	37,538	639	1.7	119.3
R8	75,682	671	0.9	104.2	36,456	386	39,226	285	38,150	612	1.6	121.2

※法改正により外国人住民も住民基本台帳の対象となったため、H25年からは外国人を含んだ数値となっています。

31 特別会計予算の概要

(1) 国民健康保険事業特別会計

令和8年度の予算額は、78億4,600万円で前年度と比較すると9,000万円(0.1%)増加しています。これは、被保険者数は減少傾向にあるものの、医療の高度化などにより一人当たり医療費が増加していることや、子ども・子育て支援金制度の創設が主な要因です。

歳入では、国民健康保険税は、子ども・子育て支援金制度の創設により、433万円(0.3%)増加しています。都支出金は、国民健康保険給付費等交付金として、保険給付費の財源として交付される普通交付金と各市の取り組み実績などに応じて交付される特別交付金などで、前年度に比べて1,456万円(△0.3%)減少しています。繰入金では、基準内の法定分のほか、財源不足額を補てんするため、一般会計から法定外分として6億6,139万円を繰り入れます。

歳出では、保険給付費が、一人当たりの給付費は増加している一方で、被保険者数は減少しているため、992万円(△0.2%)減少しています。国民健康保険事業費納付金は、都内の医療費等に対する清瀬市の負担分として、23億3,030万円となっており、1,645万円(0.7%)増加しています。

国民健康保険事業は、国民皆保険の最後の砦ともいべき制度ですが、財政運営については多額の法定外繰入に頼っている状況が続いております。今後についても、レセプト点検の強化や特定健康診査・保健指導の受診率等の向上、ジェネリック医薬品の使用促進などの医療費の適正化や、重病化予防対策、国保税収納率の向上や保険税の見直しを図るなど、財政の健全化に努めていきます。

(2) 駐車場事業特別会計

令和8年度の予算額は、7,300万円で前年と同額を計上しています。歳入では、指定管理者納付金7,200万円を計上しています。歳出では、令和5年度から実施している大規模改修工事の工事請負費として3,060万円、その他、共益費として1,640万円等を計上しています。

駐車場の経営環境は、駅周辺での民間による時間貸駐車場の増加や、自然環境への配慮による自動車利用の減少等、厳しさを増していますが、平成28年度より24時間営業への変更やカーシェアリングの導入により収益性の向上を図っています。引き続きサービスの向上や安全安心対策に努め、駅周辺での公共駐車場としての役割を果たしていきます。

(3) 介護保険特別会計

令和8年度の予算額は、82億3,300万円で前年度と比較すると5億2,800万円(6.9%)増加しており、令和6年度から令和8年度までの第9期介護保険事業計画の3年目として、事業計画に則した予算となっています。

保険給付費では、介護が必要になっても安心して暮らしていけるよう、高齢者支援・介護サービス基盤の充実を図るとともに、利用者のニーズに合った予防給付・介護給付サービスの提供とサービス内容の充実を引き続き図っていきます。また、介護保険制度の持続可能性の確保及び効果的・効率的な介護給付を推進するため、介護給付の適正化計画を定め、適正化に努めていきます。

地域支援事業費では、「地域包括ケアシステム」の推進に向け、第1層及び第2層生活支援コーディネーターや4か所の地域包括支援センターを中心に医療機関やサービス提供事業所などの関係機関と連携し、見守り体制の充実、認知症高齢者や家族介護者への支援対策の強化、介護予防事業などの推進を図っていきます。

(4) 後期高齢者医療特別会計

令和8年度の予算額は、26億6,600万円で前年度と比較すると1億1,700万円(4.6%)増加しています。

歳入では、後期高齢者医療保険料が12億5,165万円で、被保険者数の増加により前年度に比べ3,869万円(3.2%)増加しています。また、療養給付費や保険料軽減に充てるための繰入金は13億695万円で、前年度に比べ6,768万円(5.5%)増加を見込んでいます。

歳出では、保険運営を行う東京都後期高齢者医療広域連合への納付金が24億8,153万円で、前年度と比較すると1億1,316万円(4.8%)増加しています。これは被保険者数の増加に伴い、保険料や医療費等が増加したことによるものです。また、健診事業や高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施などを行う保健事業費は1億2,811万円で、前年度に比べ593万円(4.9%)増加となっています。

(5) 下水道事業会計

令和8年度の予算額は、収益的収入及び支出については、下水道事業収益が12億4,235万円で、雨水及び汚水処理に係る一般会計負担金の減少等により、前年度に比べ5,548万円(4.3%)減少しています。下水道事業費用が12億8,753万円で、営業費用の減少等により、前年度に比べ2,557万円(1.9%)減少しています。

資本的収入及び支出については、資本的収入が16億8,328万円で、公共下水道事業に係る企業債や国庫補助金の大幅な増等により、前年度に比べ13億8,047万円(455.9%)増加しています。資本的支出が19億6,542万円で、柳瀬川右岸第8-1排水区雨水枝線整備事業に伴う建設改良費の大幅な増等により、前年度に比べ13億4,581万円(217.2%)増加しています。

32 令和8年度 地方財政対策の概要（総務省公表資料）

令和8年度地方財政対策の概要

総務省自治財政局
令和7年12月26日

【I 令和8年度の地方財政の姿】

1 通常収支分

(1) 地方財政計画の規模	102兆4,400億円程度	(⑦97兆 644億円、+	5兆3,700億円程度、	+5.5%程度)
(2) 地方一般歳出	85兆5,500億円程度	(⑦81兆3,291億円、+	4兆2,200億円程度、	+5.2%程度)
(3) 一般財源総額(交付団体ベース)	67兆5,078億円	(⑦63兆7,714億円、+	3兆7,364億円、	+5.9%)
※ 地域未来基金費(仮称)・ 臨時財政対策債償還基金費(仮称)除き	66兆 2,702億円	(⑦ 63兆7,714億円、+	2兆 4,988億円、	+ 3.9%)
※ 不交付団体を含めた一般財源総額	71兆 9,878億円	(⑦ 67兆 5,414億円、+	4兆 4,464億円、	+ 6.6%)
(4) 地方交付税の総額	20兆1,848億円	(⑦18兆9,574億円、+	1兆2,274億円、	+6.5%)
(5) 地方税及び地方譲与税	51兆 117億円	(⑦48兆4,154億円、+	2兆5,963億円、	+5.4%)
(6) 地方特例交付金等	8,156億円	(⑦ 1,936億円、+	6,220億円、	+321.3%)

2 東日本大震災分

(1) 復旧・復興事業				
① 震災復興特別交付税	539億円	(⑦ 871億円、	▲332億円、	▲38.1%)
② 規模	2,200億円程度	(⑦ 2,704億円、	▲500億円程度、	▲18.5%程度)
(2) 全国防災事業				
規模	181億円	(⑦ 218億円、	▲37億円、	▲17.0%)

* 令和7年度は令和7年度政府予算案等の国会修正を反映。以後同じ

令和8年度地方財政対策の概要（通常収支分）①

【Ⅱ 通常収支分】

- 物価高の中で、経済・物価動向等を適切に反映するとともに、社会保障関係費や人件費、いわゆる教育無償化に係る地方負担の増等を歳出に計上。地方団体が、様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和7年度を上回る額を確保

1 地方財源の確保

○ 一般財源(交付団体ベース)の総額	67兆5,078億円(前年度比 +3兆7,364億円、 +5.9%)
※ 地域未来基金費(仮称)・ 臨時財政対策債償還基金費(仮称)除き	66兆 2,702億円(同 + 2兆 4,988億円、 +3.9%)
※ 不交付団体を含めた一般財源総額	71兆 9,878億円(同 + 4兆 4,464億円、 +6.6%)

・ 地方税	47兆8,185億円(前年度比 +2兆3,692億円、 +5.2%)
・ 地方譲与税	3兆1,932億円(同 +2,271億円、 +7.7%)
・ 地方交付税	20兆1,848億円(同 +1兆2,274億円、 +6.5%)
・ 地方特例交付金等	8,156億円(同 +6,220億円、 +321.3%)

※ 当分の間税率(軽油引取税、地方揮発油譲与税)、環境性能割(自動車税、軽自動車税)廃止に伴う令和8年度の減収について、地方特例交付金により全額を補填

○ 地方債	6兆1,448億円(前年度比 +1,828億円、 +3.1%)
通常債	5兆3,848億円(前年度比 +1,828億円、 + 3.5%)
財源対策債	7,600億円(同 0億円、 0.0%)

令和8年度地方財政対策の概要（通常収支分）②

2 地方交付税の確保

○ 地方交付税(出口ベース) 20兆1,848億円(前年度比 +1兆2,274億円、+6.5%)

＜一般会計＞ 20兆 622億円(a)

(1) 地方交付税の法定率分(所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分)	21兆 106億円
(2) 一般会計における加算措置(既往法定分)	154億円
(3) 国税減額補正精算等	▲2,639億円
(4) 交付税特会債務承継額と同額の減額	▲7,000億円

＜特別会計＞ 1,226億円(b)

(1) 地方法人税の法定率分	2兆4,499億円
(2) 交付税特別会計借入金償還	▲2兆2,000億円
(3) 交付税特別会計借入金支払利子	▲3,773億円
(4) 交付税特別会計剰余金の活用	500億円
(5) 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	2,000億円
(6) 返還金	0.2億円

＜地方交付税＞(a)+(b) 20兆1,848億円

(参考)地方交付税の推移(兆円)

	29	30	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧
地方交付税	16.3	16.0	16.2	16.6	17.4	18.1	18.4	18.7	19.0	20.2

令和8年度地方財政対策の概要（通常収支分）③

3 地方財政の健全化

- ・ 臨時財政対策債償還基金費(仮称)の創設 ⑦ — → ⑧ 8,376億円 (皆増)
- 臨時財政対策債年度末残高見込み ⑦ 42兆3,163億円 → ⑧ 38兆6,260億円 (▲ 3兆6,903億円)
- ・ 交付税特別会計借入金残高の縮減 ⑦ 2兆5,944億円 → ⑧ 2兆9,000億円 (+ 3,056億円)
- うち交付税特別会計借入金償還 2兆2,000億円(前年度比▲3,944億円)
- うち交付税特別会計の債務の一般会計への承継 7,000億円
- 年度末残高見込み ⑦ 25兆5,179億円 → ⑧ 22兆6,179億円 (▲ 2兆9,000億円)
- ・ 財源不足額 ⑦ 1兆 929億円 → ⑧ 1兆 254億円 (▲ 675億円)

(参考)臨時財政対策債の推移(兆円)

	⑲	⑳	㉑	㉒	㉓	㉔	㉕	㉖	㉗	㉘
臨時財政対策債	4.0	4.0	3.3	3.1	5.5	1.8	1.0	0.5	0.0	0.0

4 当分の間税率・環境性能割廃止に伴う減収への対応

○ 当分の間税率(軽油引取税、地方揮発油譲与税)、環境性能割(自動車税、軽自動車税)廃止に伴う令和8年度の減収について、地方特例交付金により全額を補填

※ 運輸事業振興助成交付金及び軽油引取税の特別徴収義務者交付金に係る経費については、現行と同等の地方財政措置を講ずる

- ・ 軽油引取税減収補填特例交付金(仮称) 4,297億円
- ・ 地方揮発油譲与税減収補填特例交付金(仮称) 296億円
- ・ 自動車税減収補填特例交付金(仮称) 1,685億円
- ・ 軽自動車税減収補填特例交付金(仮称) 207億円

令和8年度地方財政対策の概要（通常収支分）④

5 物価高・官公需の価格転嫁への対応 …P13参照

- 物価高の中で、ごみ収集や学校給食などサービス・施設管理の委託料、道路や河川等の維持補修費、改修等に係る投資的経費など、様々な分野における自治体のコスト増にきめ細かに対応するため、5,850億円を増額計上
- 普通交付税の算定費目「地域の元気創造事業費」において新たに「価格転嫁分」（1,000億円程度）を創設し、価格転嫁に積極的に取り組む地方団体の財政需要を普通交付税の算定に反映

6 いわゆる教育無償化への対応等 …P14参照

- いわゆる教育無償化に係る地方負担(3,600億円程度)については、地方財政計画の歳出に全額計上するとともに、地方の安定財源を確保した上で、一般財源総額を増額確保。個別団体の地方交付税の算定に当たっても、地方負担の全額を基準財政需要額に算入
- いわゆる高校無償化による公立高校への影響を考慮し、地方団体が地域の実情に応じて公立高校等における今後の社会・経済の発展を支える人材育成に向けた取組を進められるよう、新たに「高等学校教育改革等推進事業費(仮称)」を計上し、「高等学校教育改革等推進事業債(仮称)」を創設

7 地域未来基金費(仮称)の創設…P15参照

- 地域未来戦略(令和8年夏を目途に取りまとめ)を踏まえ、「強い経済」の実現の観点から、地域ごとの産業クラスターを全国各地に形成するとともに、地場産業の付加価値向上と販路開拓を推進し、地方から日本を成長軌道に押し上げるため、単年度の措置として「地域未来基金費(仮称)」(4,000億円)を創設
- 都道府県が複数年度に渡る取組を計画的に推進できるよう、基金の設置に要する経費を普通交付税の基準財政需要額に新たな算定項目「地域未来基金費(仮称)」を設けて算定

令和8年度地方財政対策の概要（通常収支分）⑤

8 防災・減災対策の推進 …P16参照

- 自然災害の激甚化・頻発化に対応するため、地方団体が単独事業として実施する防災・減災、国土強靱化の取組を一層推進できるよう、「緊急防災・減災事業費」及び「緊急自然災害防止対策事業費」について、対象事業を拡充した上で、事業期間を令和12年度まで5年間延長
 - 「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づき推進が特に必要となる施策に係る国直轄・補助事業の地方負担について、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」と同様、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債又は補正予算債により措置
- ※ 対策の初年度(令和8年度)については、令和7年度補正予算により措置

9 公営企業の経営基盤の強化 …P17参照

- 地方団体が、広域化等をはじめとする公営企業の経営改善の取組を円滑に行うことができるよう、これらの取組に伴い公営企業に係る特別会計の廃止等を行う場合に必要となる一般会計の負担を平準化するため、「公営企業経営改善特例債(仮称)」を創設(地方財政法を改正)

10 インフラ老朽化対策の推進 …P18参照

- 埼玉県八潮市の事故等を踏まえて実施されている全国特別重点調査の結果、要対策とされた下水道管路に係る修繕について下水道事業債の対象に追加
- 住民生活に影響を及ぼす大規模な水道管路等で漏水事故が発生していることを踏まえ、事故発生時に社会的影響が大きい水道管路の耐震化事業に対する地方財政措置を拡充
- 公共施設等適正管理推進事業債について、老朽化が進んでいる公営住宅等における適正管理を推進するため、集約化・複合化等に伴う除却事業の対象に公営住宅等を追加

令和8年度地方財政対策の概要（通常収支分）⑥

11 持続可能な地域医療提供体制の確保 ……P19参照

- 厳しい経営環境の中、公立病院が地域に必要な救急医療などを引き続き提供できるよう、病院事業に対する繰出金として8,300億円程度（前年度比＋400億円程度）を計上し、交付税措置を拡充
- 不採算地域において、二次救急など地域医療の中核的な役割を担う不採算地区中核病院がその機能を維持できるよう、特別交付税措置の基準額を30%引上げ
- 資材価格の高騰等による建設事業費の上昇等を踏まえ、公立病院の新設・建替に対する地方交付税措置の対象となる建築単価の上限を引上げ

12 DX・GXの推進 ……P20参照

- 「脱炭素化推進事業費」について、一部、対象事業を拡充した上で、事業期間を延長。また、国庫補助の活用による公共施設等へのペロブスカイト太陽電池の導入について新たに地方財政措置
- 「デジタル活用推進事業費」について、地方団体におけるサイバーセキュリティ対策の強化に必要なシステムの整備を対象に追加するとともに、地方団体の情報システム等の整備の取組状況を踏まえ、事業費を500億円増額
- 「地域デジタル社会推進費」について、一部をデジタル活用推進事業費に振り替えた上で1,500億円を計上し、令和11年度まで4年間延長

13 活力ある地域社会の実現……P21参照

- 地方への人の流れの創出・拡大するため、ふるさと住民登録制度の推進に係る特別交付税措置を創設するほか、地域おこし協力隊の任期延長特例の導入、地域力創造アドバイザーの活用期間等の拡充を実施

令和8年度地方財政対策の概要（通常収支分）⑦

14 地方創生推進費・地域社会再生事業費

- 地方団体が、自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から、「地方創生推進費」について、引き続き1兆円を計上
- 地方団体が、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、「地域社会再生事業費」について、引き続き4,200億円を計上

15 農業構造転換集中対策への対応等 ……P22参照

- 国民の生命や健康を支える食料安全保障の確保の観点から、食料・農業・農村基本法に基づく農業構造転換集中対策期間(令和11年度まで)において、国が別枠で予算を確保し、施策の充実強化を行うことを踏まえ、それに伴う地方負担について「農業構造転換集中対策事業債(仮称)」を創設
- 防災重点農業用ため池の防災工事に係る地方財政措置について、国営事業として実施する防災重点農業用ため池の防災工事を対象事業に追加した上で、事業期間を5年間延長

16 地方公務員の給与改定に要する地方財源の確保

- 令和7年人事委員会勧告に伴う給与改定に要する経費について、所要額を計上
 - ・ 給与改定に要する経費(地方負担分) 6,800億円程度
 - ・ うち会計年度任用職員分 800億円程度
- 会計年度任用職員の給与等について、一般行政経費(単独)から給与関係経費に移し替え。上記給与改定所要額も含め、1兆9,600億円程度を計上
- 令和8年度の給与改定に備え、一般行政経費(単独)に「給与改善費」(4,000億円)を計上

令和8年度地方財政対策の概要（通常収支分）⑧

17 こども・子育て政策の強化に係る地方財源の確保

- 「こども未来戦略」に掲げる「こども・子育て支援加速化プラン」における令和8年度の地方負担の増(1,716億円)について、全額地方財政計画の歳出に計上し、必要な財源を確保

18 社会保障の充実及び人づくり革命等

- 社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費について所要額を計上

・ 社会保障の充実分の事業費	2兆7,987億円(⑦2兆7,986億円)
・ 社会保障4経費に係る公経済負担増分の事業費	6,297億円(⑦ 6,297億円)
・ 人づくり革命に係る事業費	1兆6,983億円(⑦1兆6,983億円)

※ 金額は、国・地方所要額の合計

令和8年度地方財政対策の概要（東日本大震災分）

【Ⅲ 東日本大震災分】

○ 震災復興特別交付税の確保

○ 復旧・復興事業等について、通常収支とは別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確実に確保

- | | |
|-----------------------------------|--------------------------|
| ・ 震災復興特別交付税 | 539億円(前年度比▲332億円、▲38.1%) |
| ・ 震災復興特別交付税により措置する財政需要 | |
| ① 直轄・補助事業の地方負担分 | 309億円(前年度比▲270億円、▲46.6%) |
| ② 地方単独事業分(中長期職員派遣、職員採用、単独災害復旧事業等) | 113億円(前年度比▲4億円、▲3.4%) |
| ③ 地方税等の減収分 | 117億円(前年度比▲58億円、▲33.1%) |

※ 令和8年度の所要額は、539億円であるが、予算額は年度調整分83億円を除いた456億円(令和7年度予算額:684億円)となる。

※ 震災復興特別交付税の平成23～令和8年度分の予算額の累計額(不用額を除く)は5兆8,752億円

33 令和8年度 東京都予算案の概要(東京都公表資料)

財政規模

一般会計予算規模 9兆6,530億円 (前年度比 +4,950億円、+5.4%)

- 一般会計の予算規模は、前年度に比べて5.4%増の9兆6,530億円となりました。
- 都税収入は、企業収益が堅調に推移したことによる法人二税の増などにより、前年度に比べて6.6%増の7兆3,856億円となりました。
- 政策的経費である一般歳出は、**成長の原動力となる「人」の力を最大限に高める施策や、国際競争力の強化の取組、都民の命と暮らしを守るレジリエントな都市づくりの推進に向けた取組**などに積極的かつ重点的に財源を振り向けた結果、前年度に比べて5.4%増の7兆2,678億円となりました。

区 分		令和8年度	令和7年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	歳 入	9兆6,530億円	9兆1,580億円	4,950億円	5.4%
	うち 都 税	7兆3,856億円	6兆9,296億円	4,560億円	6.6%
	歳 出	9兆6,530億円	9兆1,580億円	4,950億円	5.4%
	うち 一般歳出	7兆2,678億円	6兆8,978億円	3,701億円	5.4%
特 別 会 計 [18会計]		6兆9,918億円	6兆6,993億円	2,925億円	4.4%
公 営 企 業 会 計 [9会計]		2兆 402億円	1兆9,924億円	478億円	2.4%
全 会 計 合 計 [28会計]		18兆6,850億円	17兆8,497億円	8,353億円	4.7%

* 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び特別区財政調整会計繰出金、地方消費税交付金など税の一定割合を区市町村に交付する経費（税連動経費）などを除いた、いわゆる政策的経費のことをいいます。

一般会計 歳入予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
都 税	7,385,632	76.5	6,929,588	75.7	456,044	6.6
地 方 譲 与 税	78,732	0.8	82,832	0.9	△4,100	△4.9
助 成 交 付 金	46	0.0	45	0.0	1	2.2
地 方 特 例 交 付 金	40,171	0.4	6,200	0.1	33,971	547.9
特 別 交 付 金	2,893	0.0	3,088	0.0	△195	△6.3
分 担 金 及 負 担 金	25,138	0.3	23,307	0.3	1,831	7.9
使 用 料 及 手 数 料	92,266	1.0	85,473	0.9	6,793	7.9
国 庫 支 出 金	493,654	5.1	424,011	4.6	69,643	16.4
財 産 収 入	60,251	0.6	50,921	0.6	9,330	18.3
寄 附 金	24	0.0	61	0.0	△37	△60.7
繰 入 金	888,797	9.2	729,718	8.0	159,079	21.8
諸 収 入	362,819	3.8	619,357	6.8	△256,538	△41.4
都 債	222,574	2.3	203,397	2.2	19,177	9.4
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
合 計	9,653,000	100.0	9,158,000	100.0	495,000	5.4

一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
給与関係費	1,873,279	19.4	1,761,997	19.2	111,282	6.3	
物件費	694,476	7.2	632,241	6.9	62,235	9.8	
維持補修費	90,850	0.9	84,805	0.9	6,045	7.1	
扶助費	327,938	3.4	316,823	3.5	11,115	3.5	
補助費等	2,019,217	20.9	1,917,940	20.9	101,277	5.3	
投資的経費	1,132,429	11.7	1,161,097	12.7	△28,668	△2.5	
補助	単独	136,329	1.4	150,854	1.6	△14,525	△9.6
	国直轄	968,697	10.0	983,882	10.7	△15,185	△1.5
		27,403	0.3	26,361	0.3	1,042	4.0
公債費	277,837	2.9	284,906	3.1	△7,069	△2.5	
出資金	414,800	4.3	350,798	3.8	64,002	18.2	
貸付金	303,755	3.1	321,129	3.5	△17,374	△5.4	
積立金	56,355	0.6	42,502	0.5	13,853	32.6	
公営企業会計支出金等	351,809	3.6	305,703	3.3	46,106	15.1	
特別区財政調整会計繰出金等	2,105,256	21.8	1,973,058	21.5	132,198	6.7	
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0	
合計	9,653,000	100.0	9,158,000	100.0	495,000	5.4	

○市町村総合交付金等に係る事業

(単位:百万円、%)

区 分	令和8年度 A	令和7年度 B	増 減 額 C = A - B	増 減 率 (C/B)×100
市町村総合交付金	71,800	70,500	1,300	1.8
区市町村振興基金	2,073	1,528	545	35.7
合 計	73,873	72,028	1,845	2.6

○清瀬市における市町村総合交付金の推移

(単位:千円)

	令和8年度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
交 付 額	1,890,000	1,750,000	1,748,015	1,542,601

※令和5年度及び令和6年度は決算額、令和7年度及び令和8年度は当初予算額です。